

目 次

令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって	
会長 寺口 恵子	2
令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会プログラム	4
審 議 事 項	
第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について	5
第2号議案 令和元年度役員及び推薦委員の選任について	39
第3号議案 会員以外の者からの監事の選任について	40
第4号議案 令和2年度公益社団法人日本看護協会 通常総会代議員・予備代議員の選出について	41
報 告 事 項	
令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会事業計画及び収支予算について	44
平成30年度 理事会報告	59
平成30年度 業務運営会議報告	61
平成30年度 施設等会員代表者会報告	62
平成30年度 地区部会長会等報告	63
平成30年度 職能委員会報告	64
平成30年度 公益社団法人日本看護協会関係報告	89
平成30年度 常任委員会及び推薦委員会報告	92
平成30年度 特別委員会報告	107
参 考 資 料	
令和元年度 千葉県看護協会長表彰	111
看護職員の表彰	115
平成30年度 事業の実施状況	117
要望書	168
平成30年度 県・市町村及び関係団体の委員等受託状況一覧	173
平成30年度 各種団体の実施する行事への後援協賛等実績一覧	177
名誉会員	179
平成30年度 役員・委員・地区部会役員名簿	180
平成30年度 地区・職能別入会状況・入会率	191
年度別会員数	192
地区部会区分図	193
公益社団法人千葉県看護協会 組織機構図	194
公益社団法人千葉県看護協会 組織運営図	195
公益社団法人千葉県看護協会 業務体制	196
定款	197
看護者の倫理綱領	207

令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会開催にあたって

会 長 寺 口 恵 子

昨年6月に千葉県看護協会会長に就任し、1年が経ちました。会員の皆様にはこの1年、協会運営に対する惜しみないご協力とご支援をいただき、お陰をもちまして、当初の計画に基づき、各事業とも滞りなく推進することができました。

さて、昨年を振り返りますと、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震等、日本各地で自然災害が相次ぎ、多くの皆様が被災され、避難生活を余儀なくされました。被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻すことができますよう、心より復興をお祈りいたします。

昨年度は、4月の診療報酬・介護報酬・障害者福祉サービス等報酬のトリプル改定を含め、様々な制度改正が行われました。千葉県では、県民一人ひとりが健やかに地域で暮らし、心豊かに長寿を全うできる総合的な保健医療福祉システムづくりを基本理念とした「千葉県保健医療計画」等が改定され、高齢者が安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指して、様々な事業が始動しております。これからの医療・看護は、「治す医療」から「予防し、治し、支える医療」へ、入院医療から在宅医療・介護まで切れ目なく、住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活を続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築によって展開されることとなります。

千葉県は、地域・医療圏域により人口動態をはじめ、医療資源等々の背景に特徴があり、課題も多くあります。それらを受け、今年度はさらに地域のニーズを検討し地域での研修や事業等、積極的な取組を計画し推進してまいります。

また、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）」が平成30年6月に成立し、本年4月1日から施行された時間外労働の罰則付き上限規制、年次有給休暇の年5日取得義務付けや、正規職員と非正規職員との間での不合理な格差禁止(同一労働同一賃金)、及び勤務間インターバル確保の努力義務化は、看護職の働き方に深くかかわる内容です。看護の現場が従来慣習的に行っていた労働時間管理のあり方を見直し、看護職が健康で働き続けられる勤務環境づくりに取り組んでいければと考えております。

平成23年度より継続してきた「ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業」は、千葉県内10地区26施設となりました。県の「労働環境改善支援センター」設立、日本看護協会の本事業終了を受け、当協会でも令和元年度をもって事業を終了することとします。参加施設の好事例を小冊子として発刊する予定ですので、施設におけるワーク・ライフ・バランスの推進にご活用いただければ幸いです。今後は、患者(利用者)の尊厳を守り、安全で質の高い看護を持続的に提供するためのヘルシーワークプレイス(健全で安全な職場)の推進に取り組んでまいります。

千葉県看護協会におきましては、「看護の専門性と職能団体としての力を発揮し、県民の健康な生活を支えよう」のスローガンのもと、こうした時代の動向を読み、これから看護職が果たすべき役割を見極めながら、次の3つの重点政策を掲げ、地域特性も視野に事業を推進してまいります。

1. 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進
2. 質の高い看護の提供体制の構築・推進
3. 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進

今、看護に対しては、「あらゆる場、あらゆる人に対する良質な看護の提供」が求められています。そのためには、看護職の確保・定着を基盤とし、既存の事業を見直しながら必要な事業を強化するとともに、地域資源を効果的に活用した新たな戦略を導入し、取り組んでまいります。

就業看護師数の不足に伴う看護師等の確保・定着対策の強化として、平成29年度は日本看護協会の「地域の需要に基づく看護職確保の推進試行事業」を、平成30年度からは、「看護職のキャリアと働き方支援による地域に必要な看護職確保推進モデル事業」を受託し、県、市町村、医師会等関係団体との連携強化、セカンドキャリアの支援、求人施設と求職者とのマッチング力の強化等に取り組んでおります。

さらに、地域における看護政策の実現のための基盤を醸成することを目的に、日本看護協会「看護政策推進のための組織強化事業」にも取り組んでおります。職能団体として、看護職に関わる様々な課題の解決を進め、地域の各実践の場において、看護職が的確に役割を果たすためには、何より組織力（会員数）が必要です。

そして、ナイチンゲール生誕から200年となる2020年に向け、英国から始まり、WHO（世界保健機関）とICN（国際看護協会）が賛同する「Nursing Now キャンペーン」への取り組みが各国に広がりがつつあります。日本看護協会・連盟は「看護の力で健康な社会を！」をメインテーマに、看護職が一層活躍し、人々の健康に貢献するため、キャンペーンに取り組みます。県協会としても県民の健康を守るため、看護の力が発揮できるよう一丸となって取り組んでまいりますので、ご賛同、ご協力とご支援をお願いいたします。

この一年の事業の取組の詳細については、協会の設置目的・役割である「看護職の資質の向上を図り、看護職が医療の担い手として誇りを持ち、安心して働き続けられる環境づくりと地域のニーズに応える保健・医療・福祉活動を推進することにより、看護を通じて県民の健康な生活の実現に貢献します」を基本として、定款に定める7つの事業に取り組んだ結果と令和元年度事業計画について報告させていただきます。

今年度も会員の皆様の更なるご協力とご支援をいただきつつ、事業を推進してまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会定時総会プログラム

日 時 令和元年6月27日（木）
9：10～13：50
場 所 東京ベイ幕張ホール

- 8：40 受 付
- 9：00 オリエンテーション
- 9：10 開 会
会長挨拶
公益社団法人千葉県看護協会会長表彰
公益社団法人千葉県看護協会会長表彰受賞者謝辞
各受賞者紹介
叙勲、厚生労働大臣表彰、千葉県看護功労者知事表彰（決定者）、日本看護協会会長表彰
来賓祝辞・祝電披露
- 9：40 議長団・議事録署名人選出
- 10：00 審議事項
第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について
第2号議案 令和元年度役員及び推薦委員の選任について
第3号議案 会員以外の者からの監事の選任について
第4号議案 令和2年度公益社団法人日本看護協会通常総会 代議員・予備
代議員の選出について
- 11：00 選 挙 令和元年度改選役員及び推薦委員の選任について
- 11：30 一 休憩（昼食） 一
- 12：10 報告事項
・令和元年度千葉県看護協会事業計画・予算等について
・平成30年度理事会、職能委員会、常任委員会等報告
- 13：20 令和元年度改選にかかる役員・推薦委員の選挙結果報告及び承認
- 13：35 新旧役員・委員の紹介（旧役員等挨拶）
- 13：50 総会閉会（職能集会会場へ移動）

～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．～．．．

令和元年度 千葉県看護協会職能集会プログラム

日 時 令和元年6月27日（木）
14：00～16：00
場 所 東京ベイ幕張ホール

- 14：00 職能集会
・平成30年度職能委員会報告
・講演等
- 16：00 職能集会終了

※ 職能集会終了後 理事会

第1号議案 公益社団法人千葉県看護協会
平成30年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について

平成30年度事業報告

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規追加事業はゴシック体で表示、再掲については記載を省略）
① 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	<p>1. 生涯教育</p> <p>(1) 生涯教育 (62コース)</p> <p>①資格修得教育 7コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理者養成研修 ・認定看護管理者教育課程 ファースト・セカンドレベル 教育課程 ・AHA（アメリカ心臓協会）心肺蘇生法 トレーニング（BLS・ACLS・PEARS） ・訪問看護師養成講習 <p>②ステップアップ研修 23コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階別ステップアップ研修 （新人看護職員研修、2年目、中堅期・管理者等） ・領域別ステップアップ研修（看護研究、糖尿病、災害等） ・医療経済と地域包括ケア （公開研修 看護管理者研修-1日目） ・糖尿病患者セルフケア支援～糖尿病性腎症の重症化予防～ ・看護研究Ⅲ <p>③看護実践コース 32コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアを進めるための看護活動 ・エンド・オブ・ライフ・ケア （ELNEC-J）研修 ・助産実践能力向上研修 ・タイムマネジメント～ワークもライフも生き生きと！～ ・その人らしい生き方を支える意思 決定支援～療養者へ寄り添うために～ ・感染症危機管理研修～新興・再興感染～ ・高齢者施設における感染管理 ・多職種連携による退院支援 （公開研修 訪問看護師養成講習会-2日目） <p>千葉県随時委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新人看護師研修 ②新人助産師研修 ③実地指導者研修 ④教育担当者研修 	<p>1. 生涯教育</p> <p>(1) 生涯教育65コース 7,321名</p> <p>①資格修得教育（9コース） 581名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理者養成研修 97名 ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル 92名 セカンドレベル 273名 ・AHA（アメリカ心臓協会）心肺蘇生法トレーニング （PEARS・BLS・ACLSコース） ・訪問看護師養成講習 23名 <p>②ステップアップ研修（23コース） 3,956名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階別ステップアップ研修 3,485名 （新人看護職員研修、2年目、中堅期・管理者等） ・領域別ステップアップ研修（看護研究、糖尿病、災害等） 471名 ・医療経済と地域包括ケア （公開研修 看護管理者研修-1日目） 48名 ・糖尿病患者のセルフケア支援～糖尿病性腎症の重症化予防～ 57名 ・看護研究Ⅲ 5組（12名） <p>③看護実践コース（33コース） 2,784名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産実践能力向上支援研修（CLOCMIP申請に活用できる研修） 28名 ・認知症看護研修（A:6/7～8、B:8/16～17 299名、C:31/2/26～27） 431名 ・その人らしく生きることを支えるスピリチュアルケア 76名 ・助産実践能力向上研修 24名 ・タイムマネジメント～ワークもライフも生き生きと！～ 71名 ・その人らしい生き方を支える意思決定支援 ～療養者へ寄り添うために～ 113名 ・感染症危機管理研修～新興・再興感染～ 79名 ・高齢者施設における感染管理 56名 ・多職種連携による退院支援 32名 （公開研修 訪問看護師養成講習会-2日目） ・トピックス研修 多職種連携による退院支援 65名 ・認知症対応能力向上研修 55名 <p>千葉県委託事業 10コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新人看護師研修（実習有） ②新人看護師研修（実習無） ③新人助産師研修（実習有） ④新人助産師研修（実習無） ⑤実地指導者研修 ⑥教育担当者研修 ⑦実習指導者講習会（特定分野7日） ⑧千葉県喀痰吸引等指導者養成講習会 ⑨NICU看護師育成研修会（生活モデルを基盤とした在宅移行支援） ⑩認知症対応能力向上研修
	<p>2. 千葉県看護研究学会</p> <p>(1) 第37回千葉県看護研究学会</p> <p>日時 平成31年2月27日（水）</p> <p>場所 アパホテル&リゾート （東京ベイ幕張ホール）</p>	<p>2. 千葉県看護研究学会</p> <p>(1) 第37回千葉県看護研究学会</p> <p>日時 平成31年2月27日（水）</p> <p>場所 アパホテル&リゾート（東京ベイ幕張ホール）</p> <p>参加者 347名</p> <p>一般演題 46演題</p> <p>テーマ 「日々の実践を看護研究につなげる」</p> <p>内容 特別講演「看護実践から看護研究につなげる ー“わかる”ことの楽しさ発見！ー」</p> <p>講師 淑徳大学 看護栄養学部 教授 茂野香おる氏</p> <p>看護研究支援 相談件数11件、相談者数13名、文献検索2名 （第36回：相談件数17件、相談者数20名）</p>
	<p>3. 図書室の管理運営</p> <p>(1) 図書室の管理運営</p> <p>(2) 資料・文献検索・レファレンス</p>	<p>3. 図書室の管理運営</p> <p>(1) 図書室の管理運営</p> <p>購入図書 32冊、寄贈図書76冊、購入雑誌 31誌、寄贈雑誌 13誌</p> <p>ホームページから情報提供 関係機関からの情報をホームページに掲載</p> <p>図書室専用ホームページアクセス件数</p> <p>トップページ1,059件、書籍所蔵検索 17,154件、雑誌所蔵検索 8,633件</p> <p>※システムバージョンアップに伴い9～8月の集計は除く</p> <p>(2) 資料・文献検索・レファレンス</p> <p>図書室利用 572件（うち研修受講者 452件）文献検索等相談件数 80件</p> <p>郵送文献複写申込件数 0件 図書室内複写申込件数 94件</p> <p>医中誌Webログイン回数 281回</p>
	<p>4. 委員会の開催</p> <p>(1) 事業運営のための委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育委員会 年6回 ②看護研究委員会 年6回 ③認定看護管理者教育課程運営委員会 年4回 	<p>4. 委員会の開催</p> <p>(1) 事業運営のための委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育委員会 年6回（7/17、9/7、10/17、11/6、1/23、2/22） ②看護研究委員会 年6回（7/12、8/17、9/28、11/26、1/10、3/18） ③認定看護管理者教育課程運営委員会 年4回（7/9、9/6、1/8、4/15）

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業	1. 第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 (1) 第4次千葉県看護職定着確保推進計画の普及・推進 (2) 千葉県看護職定着確保推進計画の推進 (3) 看護職定着確保対策協議会の開催 年1回 (4) 看護職定着・確保対策事業の普及啓発（再掲） ①「看護ちば」、ホームページ等による広報 ②各種協会事業を通じた普及 (5) 労働環境改善委員会の開催 年6回 2. 看護職の労働環境の向上 (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ①WLB推進部会の開催 年5回 ②WLBワークショップ 取組み施設6施設 ・WLBフォローアップワークショップの開催 ・WLB推進事業情報交換会の開催 ③インデックス調査 ④取組み3年目評価会議の開催 ⑤安房地区等WLB研修会の開催 ⑥相談窓口開設（毎週火・木曜日）取組み施設等との電話・来所 ⑦訪問 (2) 千葉県医療勤務環境改善支援センター（千葉県実施）看護管理アドバイザー 70日 ①相談窓口開設 ②アドバイザー派遣 3. 看護進路相談事業 (1) 出前授業（いのちの大切さ教育） (2) ふれあい看護体験事業 (3) 進路相談事業 (4) 進路担当教員等への情報提供 4. 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 (1) 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会（地区別） 5. 地域に必要な看護職確保の推進モデル事業	1. 第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 (1) 第4次千葉県看護職定着確保推進計画の普及・推進 (2) 千葉県看護職定着確保推進計画の推進 (3) 看護職定着確保対策協議会の開催 年1回（2/8） (4) 看護職定着・確保対策事業の普及啓発（再掲） ①「看護ちば」、ホームページ等による広報 ②各種協会事業を通じた普及 (5) 労働環境改善委員会の開催 年6回（7/18、9/12、10/10、11/14、12/12、2/13） 2. 看護職の労働環境の向上 (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ①WLB推進部会の開催（7/11、8/24、11/22、12/6、2/18） ②WLBワークショップ 取組み施設3施設 ・WLBフォローアップワークショップの開催：2/18 参加者：20名 傍聴者：24名 内容：2年目3施設の1年間の報告、事例発表 ・WLB推進事業情報交換会の開催：7/19 参加者：11名 ③インデックス調査 6/1～6/26 3年目3施設 ④取組み3年目評価会議の開催：12/6 参加者：31名 ⑤安房地区等WLB研修会の開催 松戸地区：6/15 参加者：35名 内容：事例発表、講演「残業の考え方・公休の扱い方」 ⑥相談窓口開設（毎週火・木曜日）取組み施設等との電話・来所 75件 ⑦訪問 3件 (2) 千葉県医療勤務環境改善支援センター（千葉県実施）看護管理アドバイザー 70日 ①相談窓口開設 60件 内容：パワーハラスメント、退職時のトラブル、就業規則関係も含む働き方について 等 ②アドバイザー派遣 45件 3. 看護進路相談事業 (1) 出前授業（いのちの大切さ教育） 30回（中学校22校 高等学校8校 参加者3,968名） 内容：「いのちの大切さ、こころと体の話」「看護師の仕事」「看護師への道」 (2) ふれあい看護体験事業 協力施設105施設、実施施設181施設、実数99施設、参加者1,677名 （小学生15名、中学生316名、高校生1,333名、大学生4名、社会人9名） (3) 進路相談事業 進路相談 68件（電話 - 50 メール - 6 面談 - 12） 内訳：高校生7、一般38、教師2、保護者4、その他17 (4) 進路担当教員等への情報提供 4. 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 (1) 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 ①千葉地区 3/7（2年目） 参加者：10名 対象施設38施設のうち参加施設9施設（参加率23.7%） ②利根地区 2/15（1年目） 参加者：16名 対象施設19施設のうち参加施設12施設（参加率63.2%） 5. 地域に必要な看護職確保の推進モデル事業 目的：千葉市の在宅医療等の提供体制を強化・充実する。 目標：看護職の定着確保をはかり、在宅医療を支える診療所・訪問看護事業所等への看護職の就業を増やす。 事業内容：千葉市を対象地域とする。 (1) 県行政、関係団体等との連携強化した地域の課題に応じた対策の立案と実施 ①ナースセンター運営委員会の開催 3回開催（8/10・11/28・12/6） 構成員：需要施設5名、供給施設2名、行政3名、看護協会3名 議事：・平成29年度実績及び平成30年度事業計画 ・看護職確保推進モデル事業計画説明及び作業部会設置 ・モデル事業進捗状況報告及び助言 ・モデル事業実績報告 (2) 事業推進のための対象地域のワーキンググループの設置と運営 ①看護職員確保推進モデル事業推進部会の開催 5回開催（8/10・8/31・9/19・10/24・1/31） 構成員：需要施設4名、供給施設2名、行政2名、看護協会4名 議事：・構成員所属施設の現状・課題・対策を検討 ・推進部会検討内容のまとめ 主な課題：医療機関、特に中小規模病院等の教育体制の整備や訪問看護事業所の定着対策の工夫、行政・関係団体との連携による福祉施設でのセカンドキャリア支援、看護学生の就業支援への協力等 (3) 看護職自身が選択するキャリアチェンジに必要な支援 ①セカンドキャリアの支援 ・プラチナナース研修会（詳細は後出） 参加者：64名（50歳代52名・60歳代12名 全員就労中） eナースセンター登録者43名 支援希望者5名 当日の就業相談3名 ・福祉施設見学研修 2回開催（2/19・2/26） 参加者12名 就業者3名（eナースセンター登録全員 継続支援中） 内容：「福祉施設の種類と特徴」、「福祉施設での看護の魅力、看護師の役割」等 ②地域で資源を生かした就業支援 （ナースセンター運営委員会・推進部会で検討） 看護管理者間で看護職を紹介しあっている医療機関もあることを確認。 ③未就業看護職・求人施設へのナースセンター事業の周知と利用数の増加 ・ナースセンター周知とeナースセンター登録の促進 新規求人登録：千葉市180施設（県全体897施設） 新規求職登録：千葉市185名（県全体777名） ・「とどけるん」届出者の就業状況確認 はがき発送：389名 回収数：147名 就業者：千葉市7名（県全体58名）

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）																
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業	6. ナースセンター事業（千葉県委託） (1) 看護職の定着確保に係る実態調査 (2) 看護職の無料職業紹介 (3) 看護職の届出制度 ① ナースセンターのコンピュータシステム（とどけるん）を利用し、離職届の受理 ② とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ（一斉メール等） ③ 合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供 ④ 届出者に対する就業支援 ⑤ 就業確認 往復はがきによる就業調査 (4) 未就業看護職の就業支援 ① 看護基礎技術講習会（5回/月程度開催） ② 合同就職説明会の開催 ③ 訪問看護基礎研修会 ・ 半日コース 年5回（地域別2回 看護会館3回） ・ 1日コース 年3回（看護会館） ・ 研修会受講後の再就業支援（再掲） ④ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置（千葉1～2回/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月） ⑤ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 ⑥ 看護職への求人情報の提供 ⑦ サテライト事業の推進（再掲） ・ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 ・ 合同就職説明会の開催 ・ 再就業支援セミナーの開催 2回/年程度（ナースセンター、その他ハローワーク等にて開催） ⑧ 就業相談推進アドバイザーによる施設訪問 ⑨ ブラチナナース研修会 ⑩ 福祉施設見学研修（再掲） ⑪ ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認 (5) ナースセンター運営委員会の開催 年1回 (6) ナースセンター事業の広報 (7) 関係機関との連携（日本看護協会、中央ナースセンター、公共職業安定所等） (8) 看護職への相談支援 (9) 看護進路相談事業（再掲） (10) ナースセンターの維持管理	(4) 医療勤務環境改善支援センターとの連携を強化した定着対策の実施 ① 看護職の定着確保に関する研修の開催（1/10） ・ 千葉県看護管理者研修会の共催 参加者数：203名（病院163名・訪問看護事業所15名・福祉施設25名） 内容：情報提供 「千葉県の看護行政について」（医療整備課） 「地域に必要な看護職確保の推進モデル事業について」（千葉県看護協会） 「看護職の働き方改革と確保・定着について」（日本看護協会） ・ 実践報告（医療機関、訪問看護事業所、介護・福祉施設） ② 看護職の安定確保・定着に向けた施設への個別支援 ・ WLB推進アドバイザーによる施設訪問、窓口相談の実施（再掲）75件 ・ 医療勤務環境改善支援センター事業への看護管理者派遣、窓口相談（再掲）105件 6. ナースセンター事業（千葉県委託） (1) 看護職の定着確保に係る実態調査 ① 看護職の定着確保動向調査 <table border="1" data-bbox="675 481 1436 633"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>調査期間</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院看護管理者</td> <td>287施設 7/3～7/17</td> <td>178施設</td> <td>62.0%</td> </tr> <tr> <td>フレッシュセミナー受講新人看護職</td> <td>1,232名 10/15～10/26</td> <td>1,187名</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>未就業看護職</td> <td>197名 10/17～10/31</td> <td>53名</td> <td>26.9%</td> </tr> </tbody> </table> 調査結果：・離職率 常勤看護職員 11.6% 新卒看護職員 6.7% ・離職理由 第1位 人間関係 第2位 結婚 第3位 出産育児のため ② 看護職の再就業実態調査 対 象：平成29年度千葉県ナースセンター登録の再就業者のうち県外からの登録者と臨時雇用者を除く 177名 調査期間：9/19～10/5（回収数：77名 回収率：43.5%） (2) 看護職の無料職業紹介 eナースセンター利用者数：6,263名 新規求人数：1,926名 新規受付登録者数：777名 紹介者数：345名（延人数409名）就職者数：314名 (3) 看護職の届出制度 ① ナースセンターのコンピュータシステム（とどけるん）を利用し、離職届の受理 届出者数：1,026名 代行届：613名（59.7%） 就業の意思があると思われる者：481名（46.9%） ② とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ（一斉メール等） ③ 合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供 ④ 届出者に対する就業支援（電話、メール、面接等） ⑤ 就業確認 往復はがきによる就業調査（4～12月届出者） はがき発送：389名 回収数：147名（回収率37.8%） 就業者：58名 (4) 未就業看護職の就業支援 ① 看護基礎技術講習会（5回/月程度開催）開催数：59回、参加者：72名、就業者 44名（61.1%） ② 合同就職説明会 開催数：4回、参加施設：36施設、参加者：27名、就業者：6名 ③ 訪問看護基礎研修会 ・ 半日コース 年4回（地域別2回、看護会館2回） ・ 1日コース 年3回（看護会館） ・ 研修会受講後の再就業支援（再掲）受講者104名、就業者14名 ④ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置（千葉1～2回/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月） 相談者数：239名 就業者：66名（就業率27.6%） ⑤ 未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 会 場：ハローワーク松戸 ナースセンター 参加者：6/27 5名、9/26 5名、3/14 2名 就業者6名 内 容：技術講習会、交流会 ⑥ 看護職への求人情報の提供（年4回発行） 提供日：6/5・9/5・12/10・3/22 提供数：各500部 配付先：未就業求職者、ハローワーク等関係機関、ナースセンター来所者 ⑦ サテライト事業の推進（再掲） ・ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 ・ 合同就職説明会の開催 ・ 再就業支援セミナーの開催 3回/年（ナースセンター、その他ハローワーク等にて開催） ⑧ 就業相談推進アドバイザーによる施設訪問 訪問施設：21施設 ⑨ ブラチナナース研修会 ・ 対 象：看護業務に従事している又は従事していた55歳以上の看護職 ・ 開催日：9/5 会場：ナースセンター 参加者：64名 ・ 内 容：「セカンドライフに備える生活設計」「ブラチナナースに期待されること～介護・福祉施設と訪問看護ステーションの現場から～」 「セカンドキャリア～看護職の私を大切にしたい働き方～」 「離職時の届出とeナースセンターへの登録方法・千葉県ナースセンターツアー」「ミニ就業相談」 ⑩ 福祉施設見学研修（再掲） ⑪ ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認 ・ 往復はがき送付による調査 (5) ナースセンター運営委員会の開催 年3回（8/10、11/28、2/6） (6) ナースセンター事業の広報 (7) 関係機関との連携（日本看護協会、中央ナースセンター、公共職業安定所等） ① ナースセンター事業担当者会議 年1回（5/16） ② 都道府県ナースセンター相談員研修 年1回（5/17） ③ 都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会（9/7） ④ ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議（8/2） (8) 看護職への相談支援 (9) 看護進路相談事業（再掲） (10) ナースセンターの維持管理	対 象	調査期間	回収数	回収率	病院看護管理者	287施設 7/3～7/17	178施設	62.0%	フレッシュセミナー受講新人看護職	1,232名 10/15～10/26	1,187名	96.3%	未就業看護職	197名 10/17～10/31	53名	26.9%
	対 象	調査期間	回収数	回収率														
病院看護管理者	287施設 7/3～7/17	178施設	62.0%															
フレッシュセミナー受講新人看護職	1,232名 10/15～10/26	1,187名	96.3%															
未就業看護職	197名 10/17～10/31	53名	26.9%															

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
<p>② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業</p>	<p>7. 医療・看護における安全対策</p> <p>(1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供 ・医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介</p> <p>(2) 医療安全推進週間の推進</p> <p>①医療安全大会の開催 ・日 時 平成30年11月11日（日） ・場 所 幕張メッセ国際会議場</p> <p>②医療安全推進の普及啓発 ・医療安全に関する標語の募集 ・ポスター等による普及啓発</p> <p>(3) 医療安全管理者の育成</p> <p>①医療安全管理者養成研修会(再掲) ②医療安全担当者中央交流会（年1回）</p> <p>③医療安全担当者地区交流会 2年目：利根地区、市原地区 1年目：市川地区、松戸地区</p> <p>(4) 関係機関等との連携促進</p> <p>(5) 医療安全委員会の開催 年6回</p>	<p>7. 医療・看護における安全対策</p> <p>(1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供 ・医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介 ・顧問弁護士による看護ちばへの情報提供 年4回（4月号、7月号、10月号、1月号）</p> <p>(2) 医療安全推進週間の推進</p> <p>①医療安全大会の開催：11/11（日） ・場 所：幕張メッセ国際会議場 ・テーマ：「地域連携で支える医療安全」病院間連携 ・参加者数：556名（看護職464名、他職種92名） ・内 容：ア 医療安全に関する標語表彰式（最優秀賞1作品、優秀賞1作品） イ 特別講演「何故、医療安全の推進に地域連携が必要か～医療安全対策地域連携加算の趣旨と医療安全対策の動向～」 講演者：上尾中央総合病院 特任副院長 長谷川 剛氏 ウ パネルディスカッション 「医療機関の医療安全対策地域連携加算における体制整備」 パネリスト：医師・薬剤師・看護師2名の4名 エ 臨床工学技士による機器の正しい取り扱い方法の説明と体験 「輸液・シリンジポンプの正しい取り扱い方法」 オ 医療関連企業の展示・体験コーナー（13社） 「最新の医療資機材展示・医療安全の取組み紹介」</p> <p>②医療安全推進の普及啓発 ・医療安全に関する標語の募集 応募総数：1517作品（看護職：1053作品 - 69.4%、他職種：464作品 - 30.6%） 応募施設数：95施設 ・入賞作品 最優秀賞「声かけ愛、チームプレイで安全確保」 医療法人社団翠明会 山王病院 古山 和子 優秀賞「間違いを正す勇氣と認める勇氣」 船橋市立医療センター 三村 雅也</p> <p>・ポスター等による普及啓発</p> <p>(3) 医療安全管理者の育成</p> <p>①医療安全管理者養成研修会（再掲） ②医療安全担当者中央交流会の開催：H31.2/2（土） ・場 所：千葉県看護会館 ・参加者数：93名（専従24名、専任21名、兼任45名、その他3名） ・内 容：ア 講演「医療安全対策地域連携加算に期待すること～医療安全管理体制を整えるための視点から～」 講師：四宮 一二三（関東信越厚生局 保険指導看護師） イ 報告「君津・安房地区医療安全担当者チームの発足！」 報告者：遠山 美智子（国保直営総合病院君津中央病院 看護局長） 「利根・山武地区地域連携医療安全担当者連絡会議について」 報告者：白土 てる子（地方独立行政法人総合病院国保中央病院 医療安全管理者） ウ グループワーク・発表「地区での連携・交流の持ち方について」 ファシリテーター：医療安全推進委員、県内病院の専従勤務者等7名</p> <p>③医療安全担当者地区交流会 ・2年目：利根地区（7/20：参加者数91名：看護師65名、他職種26名） 市原地区（11/16：参加者数49名：看護師38名、他職種11名） 「医療安全の推進におけるチームステップスを実践していこう（実践編）」 ・1年目：市川地区（9/11：参加者数44名：看護師35名、他職種9名） 松戸地区（11/21：参加者数23名：看護職20名、他職種3名） 「医療安全の推進におけるチームステップス研修を体験してみよう（基礎編）」 講師：亀田総合病院 医療安全管理室長、産婦人科部長、総合産期母子医療センター顧問、 チームステップス推進委員会委員長 鈴木 真氏</p> <p>(4) 関係機関等との連携促進</p> <p>①医療安全推進会議（10/11）日本看護協会主催</p> <p>(5) 医療安全委員会の開催 年6回（8/29、9/28、11/1、12/7、H31.1/17、3/8）</p>
<p>③ 訪問看護の推進に関する事業</p>	<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1) 訪問看護推進協議会の開催</p> <p>(2) 訪問看護に関する総合相談の実施</p> <p>(3) 訪問看護の普及啓発事業</p> <p>①看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム（松戸地区、他1ヶ所）</p> <p>②訪問看護病院経営者（看護管理者）講習会（年1回）</p>	<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>(1) 訪問看護推進協議会の開催（3/19、看護会館、委員15名中2名欠席） 議題：①平成30年度事業実施状況について ②2019年度事業計画について ③今後の訪問看護推進の方向性について</p> <p>(2) 訪問看護に関する総合相談の実施 相談日：月～金 9時～17時 相談件数：117件（看護職48.7%、事務職15.4%、ケアマネージャー12.8%、県民9.4%等） 主な相談内容：訪問看護サービス等に関すること</p> <p>(3) 訪問看護の普及啓発事業</p> <p>①看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム開催 ・看看ケアマネ連携フォーラム：松戸地区（9/29、千葉西総合病院、参加者50名） 【テーマ】一緒に利用者さんの生活を考えませんか 講義：「介護支援専門員の役割について」 松戸市介護支援専門員協議会副会長 藤井智信 グループディスカッション：「利用者が安心して生活するために地域の連携を深めよう」 対象者：松戸市在勤の看護職（病院、施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション）、松戸市在勤のケアマネージャー ・看看連携フォーラム 市原地区（12/1、千葉ろうさい病院、参加者27名） 【テーマ】一緒に患者さんの退院後の生活を考えませんか 講義：「病院的退院支援について」 千葉ろうさい病院 地域医療連携室看護師長 窪岡陽子 「訪問看護の役割について」 梅香苑訪問看護ステーション所長・訪問看護認定看護師 並木令子 グループディスカッション：「お互いのことをもっと知り、看看連携を深めよう！」 対象者：市原市在勤の看護職（病院、施設、地域包括支援センター、訪問看護ステーション）</p> <p>②訪問看護病院経営者（看護管理者）講習会（1/26、ホテルプラザ菜の花、参加者54名） 講義：「訪問看護 診療報酬介護報酬改定が目指すもの」 千葉大学予防医学センター 臨床疫学教授・千葉大学医学部附属病院 高齢社会医療政策研究センター長 藤田伸輔 「病院併設の訪問看護ステーションの取り組み～病院からの訪問看護を実現するには～」 千葉県立佐原病院・訪問看護ステーションさわら 上席看護師長 管理者 阿蘇ひろ子 対象者：県内看護管理者、病院経営者、事務長等</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
③ 訪問看護の推進に関する事業	<p>③リーフレットの作成</p> <p>(4) 訪問看護師指導者育成研修会</p> <p>(5) 訪問看護再就職支援事業 ①訪問看護ステーション見学体験</p> <p>②訪問看護就職フェア</p> <p>2. 訪問看護推進事業（協会単独事業） (1) 訪問看護師人材育成事業 ①「新卒等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師（1年目1名 2年目1名） ・潜在訪問看護師（2名） ②訪問看護師養成講習会の開催（再掲） (2) 訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①「(旧) 千葉県看護協会版訪問看護ソフト」用IT機器貸与の継続管理 ②訪問看護の質評価・経営診断シミュレーションシステムの普及</p> <p>3. 関係機関との連携 (1) 日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 (2) 医師会、千葉県訪問看護ステーション協会等との連携</p>	<p>③リーフレットの作成 冊子名：「平成30年度診療報酬・介護報酬改定～訪問看護に関する主な改定内容」印刷部数：1,500部 配布先：県内病院、訪問看護ステーション等。当協会ホームページ掲載。</p> <p>(4) 訪問看護師指導者育成研修会 開催日：基礎編（8/19、看護会館、参加者33名） 実践編（3/9 看護会館、参加者16名） 対象者：基礎編（訪問看護ステーション管理者等） 実践編（28～30年の基礎編受講者） 内容：訪問看護ステーションの経営管理と人材育成に関する研修会 講師：千葉大学大学院看護学研究科 教授 吉本照子、准教授 辻村真由子、他訪問看護ステーション所長等</p> <p>(5) 訪問看護再就職支援事業 ①訪問看護ステーション見学体験（定員40名 ※29年度は25名） 対象者：29、30年度の訪問看護基礎研修会受講者 申込数18名、実施数15名（体調不良等にてキャンセル3名）、 実施施設14カ所、訪問看護ステーションへの就業者2名。 ②訪問看護就職フェア（看護職再就業支援セミナー） ・1回目（8/4、千葉市総合保健医療センター、参加者13名） 対象者：千葉県近郊で復職・転職を考えている看護職 就業相談利用者：9名 ・2回目（12/13、千葉県ナースセンター、参加者11名） 対象者：県内で復職・転職を考えている看護職 就業相談利用者：9名（終了後も相談継続） ※2回目は訪問看護基礎研修会に引きつづき開催。 ・内容：ミニセミナー（訪問看護復職者、施設復職者より）、交流カフェ、 就業相談（窓口：訪問看護ステーション協会、千葉県ナースセンター） ・訪問看護ステーションへの就業者：2名</p> <p>2. 訪問看護推進事業（協会単独事業） (1) 訪問看護師人材育成事業 ①「新卒等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師（1年目1名 2年目1名） ・潜在訪問看護師（1名） ②訪問看護師養成講習会の開催（再掲） (2) 訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①「(旧) 千葉県看護協会版訪問看護ソフト」用IT機器貸与との継続管理：7事業所 ②訪問看護の質評価・経営診断シミュレーションシステムの普及 ：千葉県看護協会版訪問看護ソフトの統一版への移行作業に伴い、システム開発は休止中</p> <p>3. 関係機関との連携 (1) 日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 ①訪問看護連絡協議会全国会議（11/16） ②全国訪問看護事業協会総会（3/1） ③訪問看護サミット2018（11/11） ④都道府県看護協会訪問看護担当者会議（2/28） ⑤平成30年度訪問看護講師人材育成研修会（11/30） (2) 医師会、千葉県訪問看護ステーション協会等との連携 ①千葉県訪問看護ステーション協会との連携会議（7/21、3/16）</p>
④ 県民への健康・福祉の増進に関する事業	<p>1. 「看護の日」「看護週間」事業 (1) 第28回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 平成30年5月12日（土） 【テーマ】看護の心をみんなの心に～地域で輪となりつなげる看護～ ・場所 12地区部会が決定した場所 ・内容 地区独自の事業（測定、体験、助産師の仕事PR、相談等） ②実行委員会の開催（2回）</p> <p>2. 「まちの保健室」事業 (1) 常設型の開催 ①開催場所 12地区部会の決定会場 (2) イベント型の積極的な開催</p> <p>3. 自殺予防対策 (1) 心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ②自殺予防に関する広報 (2) 人材育成研修の開催（再掲） ①「職場適応を支えるメンタルヘルス」（再掲） ②「看護師のストレスマネジメント～アンガーマネジメントの活用を中心に～」（再掲）</p> <p>4. 千葉県小児救急電話相談事業 (1) 相談員の登録・管理 ・相談時間 19：00～6：00 ・相談体制 19：00～22：00 3名、22：00～6：00 2名</p>	<p>1. 「看護の日」「看護週間」事業 (1) 第28回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 平成30年5月12日（土） 【テーマ】看護の心をみんなの心に～地域で輪となりつなげる看護～ ・場所 12地区部会が決定した場所 ・内容 地区独自の事業（測定、体験、助産師の仕事PR、相談等） ・参加人数 延べ7,228名 ②実行委員会の開催（2回）7/30、平成31年1/29</p> <p>2. 「まちの保健室」事業 (1) 常設型の開催 開催回数：60回、参加人数：延べ5,655名、地区部会：12地区部会 ・血管年齢の測定－7地区11回 ・骨密度の測定－4地区11回 (2) イベント型の積極的な開催 開催回数：13回、参加人数：延べ4,264名、地区部会：9地区部会</p> <p>3. 自殺予防対策 (1) 心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ・相談件数：495件（電話400件、メール95件） ・相談者数：458名（県民411名、看護職36名、学生等11名） ・主な相談内容：メンタルヘルス関連447件（身体健康問題185件、人間関係124件、家族関係121件、 検査・治療関係119件、施設・労働条件68件、経済問題35件、その他98件）＜複数回答＞ ・相談員研修 ：「援助者のセルフケア」千葉県主催 「平成30年度実務向上研修」中央労働災害防止協会主催 「電話相談に関する情報交換会」千葉県精神保健福祉センター主催 ②自殺予防に関する広報 ・カード式広告の配布（4月：県内医療機関・区市町村行政・会員施設等） (2) 人材育成研修の開催（再掲） ①「職場適応を支えるメンタルヘルス」（再掲） ②「看護師のストレスマネジメント～アンガーマネジメントの活用を中心に～」（再掲）</p> <p>4. 千葉県小児救急電話相談事業 (1) 相談員の登録・管理 相談員23名 相談時間・体制：19：00～22：00 3名、22：00～6：00 2名 相談件数 3月末 41,905件/年（前年同期比17%増） ・華夜帯平均相談件数 65.4件/日（前年同期 56.8件/日） ・深夜帯平均相談件数 49.3件/日（前年同期 41.2件/日）</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
④ 県民への健康・福祉の増進に関する事業	<p>(2) 相談員の勤務調整（23名） (3) 相談員研修会の開催</p> <p>(4) 小児救急電話相談事業協議会への出席</p> <p>5. 関係機関・他団体への協力 (1) 研修会等への講師紹介や派遣 (2) 行事等への参加</p> <p>6. 災害支援対策事業 (1) 災害支援ネットワークの強化 ① 災害時における関係機関との連携 ・日本看護協会及び都道府県看護協会 ・千葉県、市町村 ② 平常時における連携 ・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練 ・九都県市合同防災訓練、市町村等訓練への参加</p> <p>(2) 災害に備えた支援体制の整備 ① 災害支援ナースの登録促進 ② 災害支援ナースの登録・管理</p> <p>③ 災害救護対応マニュアルの見直し</p> <p>④ 災害時の災害支援ナースの派遣調整 ⑤ 災害時必要物品の管理</p> <p>(3) 災害支援ナースの育成 ① 「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲) ② 「災害医療と看護(実践編)」(再掲) ③ 災害支援ナース更新・再登録要件講習会 (4) 災害対策委員会(特別委員会)の開催年3回程度</p>	<p>(2) 相談員の勤務調整（23名）2か月毎に勤務表作成 (3) 相談員研修会の開催 ① 第1回 12/15 参加人数：相談員19名 内容：「電子タバコと中毒」 「不安を抱える相談者に対する相談員として臨むべき姿」～ロールプレイングを通して～ ② 第2回 2/11 参加人数：相談員 18名 内容：講演Ⅰ「小児の中毒事故～最近の話題」 講演Ⅱ「子どものけが・やけど」</p> <p>(4) 小児救急電話相談事業協議会への出席（10/17）</p> <p>5. 関係機関・他団体への協力 (1) 研修会等への講師紹介や派遣（2回 7/30、H31.2/20） (2) 行事等への参加 ① 心のふれあいフェスティバル（5/16） ② がん予防展（銚子市9/1.2） ③ 千葉県千葉市精神障害者ソフトバレーボール大会（H30.1/24） ④ 健康ちば推進県民大会（11/18） ⑤ 心の健康フェア2018inちば（11/2） ⑥ 地域移行支援（退院促進）セミナー（H31.3/9） ⑦ 多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発千葉県補助事業</p> <p>6. 災害支援対策事業 (1) 災害支援ネットワークの強化 ① 災害時における関係機関との連携 ・日本看護協会及び都道府県看護協会 ・千葉県、市町村 ② 平常時における連携 ・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練（11/6～8） 想定：長崎県及び佐賀県内での局所的集中豪雨 協力施設：45施設 ・九都県市合同防災訓練 千葉県会場（8/26）勝浦中学校 災害支援ナース8名参加 千葉市会場（9/2）轟町中学校 千葉地区より2名参加 ・船橋市総合防災訓練（8/26）船橋市立看護専門学校 船橋地区部会より13名参加 ・その他 日本看護協会主催「平成30年度都道府県看護協会災害看護担当者会議」への出席（9/12） 「千葉県災害リハビリテーション支援関係団体協議会」幹事会への出席（6/26、9/25、12/18）</p> <p>(2) 災害に備えた支援体制の整備 ① 災害支援ナースの登録促進 ② 災害支援ナースの登録・管理 ・災害支援ナース240名（3月末現在） ・災害支援ナース登録更新 更新者36名／対象者57名 ③ 災害救護対応マニュアル<改訂版>の発行 1,200部（会員施設に配布） 災害支援ナース要請・派遣の流れの一覧表の追加等 ④ 災害時の災害支援ナースの派遣調整 ⑤ 災害時必要物品の管理 ・物品の確認、点検の実施（7/17）</p> <p>(3) 災害支援ナースの育成 ① 「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～」(再掲) ② 「災害医療と看護(実践編)」(再掲) ③ 災害支援ナース更新・再登録要件講習会（2/15）修了者55名 (4) 災害対策委員会(特別委員会)の開催 年2回（11/19、1/28）</p>
⑤ 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	<p>1. 職能委員会（職能） (1) 保健師職能委員会 年6回程度 (2) 助産師職能委員会 年6回程度 (3) 看護師職能委員会（領域Ⅰ） 年6回程度 (4) 看護師職能委員会（領域Ⅱ） 年6回程度</p> <p>2. 職能集会・交流会（職能） (1) 職能集会 ① 保健師職能集会 1回 ② 助産師職能集会 1回 ③ 看護師職能集会（領域Ⅰ） 1回 ④ 看護師職能集会（領域Ⅱ） 1回</p> <p>(2) 各職能別交流会 ① 保健師職能交流会 1回 ② 助産師職能交流会（管理者） 1回</p> <p>③ 看護師職能合同交流会（領域Ⅰ・領域Ⅱ） 1回</p>	<p>1. 職能委員会（職能） (1) 保健師職能委員会 年7回（8/2、8/31、10/16、11/3、12/21、2/24、4/22） (2) 助産師職能委員会 年6回（7/10、9/11、10/23、12/13、1/28、3/20） (3) 看護師職能委員会（領域Ⅰ） 年7回（7/31、8/30、12/9、12/13、1/19、2/21、5/16） (4) 看護師職能委員会（領域Ⅱ） 年7回（7/5、8/2、9/3、10/1、12/9、1/19、4/8）</p> <p>2. 職能集会・交流会（職能） (1) 職能集会 ① 保健師職能集会 1回（11/3）（参加者13名） ・保健指導ミーティングを実施（2グループに分かれて事例検討） ② 助産師職能集会 1回（1/28）（参加者34名） ・講演「助産師に求められる周産期メンタルヘルスケア」 ③ 看護師職能集会（領域Ⅰ） 1回（9/15）（参加者39名） ・講演「診療報酬の改定に伴う多職種連携における看護師の役割～入退院支援を通して考えられること～」 ・グループワーク テーマ「診療報酬の改定にあたり自施設での取り組み、課題 入退院施設や地域連携に対する取り組み、課題」 ④ 看護師職能集会（領域Ⅱ） 1回（10/1）（参加者33名） ・講演「認知症看護～病院から在宅まで途切れない看護の提供のために～」 ・グループディスカッション テーマ「一人で隣病棟まで歩行してしまい失禁を繰り返す患者への対応」</p> <p>(2) 各職能別交流会 ① 保健師職能交流会 1回（2/24）（参加者48名） ・講演「生涯にわたる予防接種の必要性和最新のトピックス」 ② 助産師職能交流会（管理者） 1回（12/4）（参加者32名） ・テーマ「地域と病院の連携による子育て支援～病院の助産師が行う産後家庭訪問～」 ・シンポジウム 「医療機関と連携した妊娠出産包括支援事業の実際と子育て世代包括支援センターの設置に向けて～妊娠期から子育て期の家族を支えるために～」 「医療施設における産後家庭訪問への取り組み」 「産後家庭訪問への取り組みの実際」</p> <p>③ 看護師職能合同交流会（領域Ⅰ・領域Ⅱ） 1回（12/9）（参加者119名） ・講演「現在進行形としての意思決定支援を実践する～生活者の人生に寄り添う在宅医療の現場からの提言～」 ・事例提供 介護老人保健施設 ロータスカアセンター、カンナ訪問看護ステーション、松戸市立総合医療センター</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
⑤ 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	④准看護師交流会 1回 (3) その他 ①助産師職能学会等研究発表 1回	④准看護師交流会 1回 (1/19) (参加者37名) 講演「パーソン・センタードの視点で実践する認知症高齢者のケア」 ・進学体験談 君津中央病院附属看護学校、千葉県救急医療センター、東葛クリニック病院 ・進学支援（学校説明） 放送大学学園、東京衛生学園専門学校、市原看護専門学校 ・グループワーク テーマ「進学に対する思い・私のキャリア構築」 (3) その他 ①助産師職能学会等研究発表 第49回日本看護学会へヘルスプロモーションへ学術集会（岡山） 平成30年9月20-21日（示説）A県におけるアドバンス助産師の現状と課題
	1. 県行政等への要望・意見具申（看護制度） (1) 県の翌年度予算等に関する要望書の提出 (2) 県議会等の活動への協力依頼等 (3) 千葉県医療審議会等への参画 2. 看護関連施策に対する提言（看護制度） (1) 国・日本看護協会等の要望・提言 (2) 資格認定制度の推進 ①専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 ②特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進	1. 県行政等への要望・意見具申（看護制度） (1) 県の31年度予算等に関する要望書の提出（8/23）※会員からの要望22名38件＜要望事項＞ 1 2025年を見据えた看護職の確保・定着の推進（修学資金の貸付額の増額等） 2 質の高い看護の提供体制の整備（継続的な研修実施体制への支援等） 3 地域包括ケアシステムの構築の推進（訪問看護の充実・強化等） (2) 県議会等の活動への協力依頼等 2回（9/26自民党、9/28国民民主党） (3) 千葉県医療審議会等への参画 千葉県・市町村等関係会議：29回、関係団体等会議：39回 2. 看護関連施策に対する提言（看護制度） (1) 国・日本看護協会等の要望・提言 (2) 資格認定制度の推進 ①専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 専門看護師87名 認定看護師735名 認定看護管理者113名（H31.4.17現在） ②特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進 特定行為研修を修了した看護師の就業者数46名（H31年3月末現在）
⑥ 指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに訪問看護の実施に関する事業	1. 訪問看護事業 (1) 質の高い訪問看護の提供 (2) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (3) 24時間、緊急時の訪問看護の提供 2. 居宅介護支援事業 (1) ケアプランの提供 (2) 地域のネットワークづくり (3) 利用者の申請代行 3. 訪問看護の普及 (1) 訪問看護研修生の受入れ (2) 看護学生実習の受入れ 4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備 (1) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (2) ちば訪問看護ステーション定例会議 月1回 (3) ちば訪問看護ステーション運営会議 年3回程度 5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携 (1) 医療機関、介護支援専門員等との連携 ①地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 (2) 利用者確保のための広報活動 6. 職員の資質の向上 (1) 事例検討会 (2) 研修会・学会等への参加 (3) 地域の行事・交流会、連絡会等への参加（再掲） 7. ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進 (1) 看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 ①看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的な取組み ②職員が働きやすく、魅力ある職場づくり ③経営の安定化	1. 訪問看護事業（訪問看護スタッフ常勤換算 9/1現在7.6人、3/1現在8.3人） (1) 質の高い訪問看護の提供利用者延べ871名、訪問看護延べ5,070回 (2) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 （在宅における看取り14名、月平均1.2名、人工呼吸器装着患者4名、小児1名） (3) 24時間、緊急時の訪問看護の提供 救急訪問延べ246回、休日訪問延べ173回 2. 居宅介護支援事業（ケアマネ常勤換算 9/1現在1.0人、3/1現在1.7人） (1) ケアプランの提供 ケアプラン作成379名 (2) 地域のネットワークづくり 82回 各居宅サービス事業者との連携の担当者会議 (3) 利用者の申請代行 13名 3. 訪問看護の普及 (1) 訪問看護研修生の受入れ 研修生の受け入れ 9名（3施設）延べ10日間 (2) 看護学生実習の受入れ 29名（6校）延べ65日間 4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備 (1) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (2) ちば訪問看護ステーション定例会議 13回 (3) ちば訪問看護ステーション運営会議 1回 5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携 (1) 医療機関、介護支援専門員等との連携 ①地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 訪問看護ステーション協会地区部会に参加 3回 地域の行事・交流会への参加 適宜参加 指定地域の開業医、病院、ケアマネ担当者等連絡会議 （担当者会議、退院前カンファレンス等） 適宜参加 (2) 利用者確保のための広報活動 6. 職員の資質の向上 (1) 事例検討会 12回（月1回） (2) 研修会・学会等への参加 10名（延べ33日間）学生指導者研修等 (3) 地域の行事・交流会、連絡会等への参加（再掲） 7. ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進 (1) 看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催（3/28） ①看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的な取組み ②職員が働きやすく、魅力ある職場づくり ③経営の安定化

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	<p>【公益目的事業会計】</p> <p>1. 地区部会活動事業</p> <p>(1) 具体的な地区部会活動</p> <p>① 役員会 年5回程度</p> <p>② 連絡会 年2回程度</p> <p>③ 研修会 年3回</p> <p>④ まちの保健室の開催（再掲）</p> <p>⑤ 「看護の日」「看護週間」事業（再掲）</p> <p>⑥ その他、地区特有の事業</p> <p>(2) 看護職定着確保対策の推進</p> <p>① 合同就職説明会の開催（再掲）</p> <p>② 医療安全担当者地区交流会の開催（再掲）</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>(1) 千葉県看護協会の広報</p> <p>① 機関誌「看護ちば」の発行 年4回</p> <p>② ホームページの充実</p> <p>③ 協会パンフレット等の活用</p> <p>(2) 広報委員会の開催 年6回</p>	<p>1. 地区部会活動事業</p> <p>(1) 具体的な地区部会活動</p> <p>① 役員会 80回</p> <p>② 連絡会 24回</p> <p>③ 研修会 33回</p> <p>④ まちの保健室の開催（再掲）</p> <p>⑤ 「看護の日」「看護週間」事業（再掲）</p> <p>⑥ その他、地区特有の事業</p> <p>地区部会会計に係る説明会（4/25）</p> <p>卒後公開研修（印旛地区）</p> <p>高等学校・看護進路系ガイダンス（市原地区）</p> <p>(2) 看護職定着確保対策の推進</p> <p>① 合同就職説明会の開催（再掲）</p> <p>② 医療安全担当者地区交流会の開催（再掲）</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>(1) 千葉県看護協会の広報</p> <p>① 機関誌「看護ちば」の発行 4回（4月、7月、10月、1月）</p> <p>29,000部（10月号は30,500部） 総会特集号の発行 1回（6月）28,000部</p> <p>② ホームページの充実 アクセス件数：211,517件（29年度197,166件）</p> <p>（うちスマートフォンからの検索 59,011件 全体の28%）</p> <p>生涯教育研修のページ改修（リニューアル）様式等の見直し</p> <p>③ 協会パンフレット等の活用</p> <p>(2) 広報委員会の開催 6回（7/20、9/20、10/31、11/15、1/17、2/26）</p>
	<p>【収益事業会計】</p> <p>1. 施設の貸与等事業</p> <p>(1) 茂原市本納建物の貸付</p> <p>(2) 別館2階会議室②の貸付</p> <p>2. 販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>(1) 看護関連図書を紹介</p> <p>(2) 総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集</p> <p>(3) 会員管理受託業務及び代議員選出受託業務（日本看護協会）</p> <p>3. 会員サービス・福祉の充実等</p> <p>(1) 会員への相談支援、情報提供</p> <p>(2) 看護職の表彰</p> <p>(3) 慶弔、病氣見舞い</p> <p>(4) 災害時の支援（再掲）</p> <p>(5) 会員福利厚生サービスの実施・広報</p>	<p>1. 施設の貸与等事業</p> <p>(1) 茂原市本納建物の貸付</p> <p>(2) 別館2階会議室②の貸付</p> <p>2. 販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>(1) 看護関連図書を紹介</p> <p>(2) 総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集</p> <p>(3) 会員管理受託業務及び代議員選出受託業務（日本看護協会）</p> <p>3. 会員サービス・福祉の充実等</p> <p>(1) 会員への相談支援、情報提供</p> <p>(2) 看護職の表彰</p> <p>① 平成30年度千葉県看護協会会長表彰対象者 299名</p> <p>② 春の叙勲 対象者 6名（瑞宝双光章 2名、瑞宝単光章 4名）</p> <p>③ 秋の叙勲 対象者 1名（瑞宝単光章）</p> <p>(3) 慶弔、病氣見舞い 9件</p> <p>(4) 災害時の支援（再掲）</p> <p>(5) 会員福利厚生サービスの実施・広報</p> <p>① クラブオフナビ（案内情報冊子）の配布</p> <p>② PR用カードの作成・配布</p> <p>③ 看護ちばへの掲載</p> <p>クラブオフキャンペーン：4月号、7月号、1月号</p> <p>クラブオフ利用者の感想等：10月号</p>
	<p>【法人会計】</p> <p>1. 組織運営に関する会議等の開催</p> <p>(1) 定時総会 年1回</p> <p>① 日時：平成30年6月19日（火）</p> <p>② 場所：ホテルポートプラザちば</p> <p>(2) 理事会 年6回程度</p> <p>(3) 施設等会員代表者会 年2回</p> <p>(7/19or20、1月中旬～下旬)</p> <p>ホテルポートプラザちば</p>	<p>1. 組織運営に関する会議等の開催</p> <p>(1) 定時総会 年1回</p> <p>① 日時：平成30年6月19日（火）</p> <p>② 場所：ホテルポートプラザちば</p> <p>参加者数453名（一般会員433名、役員20名）（委任状21,077件）</p> <p>審議事項（議案1）平成29年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について</p> <p>（議案2）平成30年度役員及び推薦委員の選任について</p> <p>（議案3）平成31年度公益社団法人日本看護協会通常総会代議員・予備代議員の選出について</p> <p>(2) 理事会 6回実施（5/17、6/19、7/19、10/11、12/13、3/14）</p> <p>臨時理事会 1回実施（1/29）</p> <p>(3) 施設等会員代表者会 2回</p> <p>(第1回）（7/19）ホテルポートプラザちば</p> <p>参加者数168名（一般会員148名、役員20名）</p> <p>表彰等 「看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業」</p> <p>（看護サウルス賞表彰、看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業修了証交付）</p> <p>講演 「平成30年度診療報酬改定を受けて～看護管理者の取組み」</p> <p>講師 厚生労働省 保険局医療課 課長補佐 北澤 直美 氏</p> <p>「あおぼーし」活動紹介</p> <p>千葉県警察本部 よくし隊レディ「あおぼーし」</p> <p>委員会報告 「ナースのための労務管理」</p> <p>講師 元 千葉県看護協会労働環境改善委員</p> <p>千葉労働局 雇用環境・均等室 坂上 和芳 氏</p> <p>議事 平成30年度千葉県看護協会の事業計画について</p> <p>(第2回)（1/24）ホテルポートプラザちば</p> <p>参加者数190名（一般会員173名、役員17名）</p> <p>講演 「看護管理者が取り組むべき災害医療への備え」</p> <p>講師 国際医療福祉大学大学院 保健医療学専攻 災害医療分野 教授</p> <p>千葉県看護協会災害対策委員会 委員長 石井 美恵子 氏</p> <p>議事 平成31年度重点項目・重点事業について</p> <p>平成30年度事業の進捗状況について</p> <p>・ 職能委員会活動報告</p> <p>・ 常任委員会活動報告</p>

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）																							
⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	<p>(4) 地区部会長会 年2回（7月、1月） (5) 保助看護職能委員会（再掲） 年6回程度 (6) 推薦委員会 年6回程度 (7) 常任委員会（再掲） 年6回程度 教育委員会 労働環境改善委員会 医療安全委員会 広報委員会 会員増進委員会 看護研究委員会 (8) 千葉県看護連盟との連携</p>	<p>(4) 地区部会長会 年2回（7/30、1/29） (5) 保助看護職能委員会（再掲） 年6回程度 (6) 推薦委員会 年4回（9/10、10/25、12/12、3/14） (7) 常任委員会（再掲） 教育委員会 6回 労働環境改善委員会 6回 医療安全委員会 6回 広報委員会 6回 会員増進委員会 5回 看護研究委員会 6回 (8) 千葉県看護連盟との連携 合同研修会 （第1回）（10/13）千葉県看護会館（参加者数 148名） 講演① 「看護職のライフデザイン」 講師 公益社団法人日本看護協会 会長 福井 トシ子 氏 講演② 「近未来の医療の変化に看護職はどう取り組むか？」 講師 参議院議員 石田 昌宏 氏 （第2回）（2/15）オークラ千葉ホテル（参加者数72名） 講演① 「発症19年のALS患者だから語れる臨床現場の危険！」 ～ナース・介護士の「潜在意識」にあるものとは？～ 講師 株式会社アース 取締役副社長 船後 靖彦 氏 講演② 「看護職がリーダーとして地域で活躍するために」 ～リーダーの誇りとモチベーションを高める！～ 講師 公益社団法人日本看護協会副会長 秋山 智弥 氏</p>																							
	<p>2. 会員増の促進 (1) 新規・再入会の促進 ① 新人看護職の入会促進 ② 未加入施設への入会促進 ③ 保健師・准看護師の入会促進 (2) 継続会員への勧奨 (3) 看護政策推進のための組織強化事業</p>	<p>2. 会員増の促進 会員数28,061名（新規入会2,749名） 前年1,281名増（前年比104.8%） (1) 新規・再入会の促進 ① 新人看護職の入会促進 ・ 会員福利厚生サービスの紹介（クラブオフナビ等の配布） ・ 研修休憩時、入会促進に関する動画（日本看護協会制作）の上映 ・ 入会促進DVD（日本看護協会作製）の配布（再掲） ・ 看護協会ガイドブック『看護協会ってどんなところ？』（日本看護協会作製）配付（再掲） ② 未加入施設への入会促進 ③ 保健師・准看護師の入会促進 ・ 職能集会、地区部会研修会等での入会案内配布 (2) 継続会員への勧奨 ① 新規入会者への案内 『入会されたあなたへ～information～』配付 ② 看護ちばへの掲載 会員手続きについて、会員福利厚生サービスの案内（再掲） (3) 看護政策推進のための組織強化事業（平成30・31年度日本看護協会委託事業） 目的：職能団体として看護職に関わる様々な課題を解決し看護職が的確に役割を果たすために地域における看護政策の実現のための基盤を醸成する 事業内容：入会率の低い保健師・准看護師、訪問看護ステーション・診療所・福祉施設の看護職の入会状況を把握し、施設または看護職個人を対象に入会に関するアンケート調査を実施する。領域ごとに分析し、会員増に向けた戦略をきめ細かに協議し、実践する。 ① 入会状況の分析</p> <table border="1" data-bbox="667 1234 1426 1395"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>保健師</th> <th>助産師</th> <th>看護師</th> <th>准看護師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数（名）</td> <td>28,061</td> <td>466</td> <td>877</td> <td>25,609</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>入会率（%）</td> <td>50.3</td> <td>23.1</td> <td>61.8</td> <td>61.0</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>H28年度就業者数</td> <td>55,759</td> <td>2,014</td> <td>1,419</td> <td>41,999</td> <td>10,327</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（平成31年3月末現在）</p> <p>② アンケート調査実施 対象：千葉県保健師 163名 市町村保健師 60名（保健活動連絡協議会研修参加者） 回答数：181名 回答率：81.2% 調査内容：協会認知度、入会・未入会の理由 調査結果： ・ 協会の認知度 よく知っている28名（15.6%） 一部知っている105名（58.3%） ・ 未入会の理由 会費が高い180名（44.4%） メリットを感じない166名（36.7%） ③ 入会に繋がる戦略の検討 ・ 事業推進委員会の設置・運営 構成員：4職能委員長・会員増進委員長・広報委員長・協会理事 計9名 開催回数：3回 検討内容：会員増の戦略検討 入会状況の共有、現行の会員増の対策、今後の会員増の戦略 ④ 入会促進のための広報媒体作成 広報媒体：看護協会ガイドブック「看護協会ってどんなところ？」 DVD「看護職は看護のプロフェッショナル」 配布先：看護学校・医療機関</p>		全 体	保健師	助産師	看護師	准看護師	人数（名）	28,061	466	877	25,609	1,109	入会率（%）	50.3	23.1	61.8	61.0	10.7	H28年度就業者数	55,759	2,014	1,419	41,999
	全 体	保健師	助産師	看護師	准看護師																				
人数（名）	28,061	466	877	25,609	1,109																				
入会率（%）	50.3	23.1	61.8	61.0	10.7																				
H28年度就業者数	55,759	2,014	1,419	41,999	10,327																				

項目	実施計画（新規事業：太ゴシック）	事業実施事項（新規事業はゴシック体で表示、再掲は記載を省略）
⑦ その他 この法人の目的を達成するために必要な事業	(4) 看護学生に向けた協会案内 (5) (仮称) 千葉県看護協会 会員システム説明会（年1回） (6) ナースシップ運用に伴う会員管理システム等の改修 (7) 会員増促進委員会の開催 年6回 (8) その他 3. 公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等） (1) 平成31年度事業計画・収支予算等の提出（3月） (2) 平成29年度定期報告（事業報告・決算報告等）（6月） (3) 役員等の変更登記及び届出 4. 日本看護協会との連携 (1) 理事会・法人会員会 (2) 地区別法人会員会 (3) 職能委員長会 (4) 日本看護協会通常総会代議員選出 5. 行政等との連携 (1) 千葉県及び市町村主催の会議等への参画 (2) 三師会、日本助産師会及び関係団体との連携 (3) 関係団体の行事等への協賛・後援 6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生 (1) 研修の実施 (2) 健康診断及びインフルエンザ予防接種 7. 協会資産の管理 (1) 看護会館等の管理 ①看護会館の管理 ・保全等 ・環境整備 ②協会物品の管理 ・物品台帳の整備 ③公用車の管理 (2) 情報資産の管理・活用 ①情報資産の管理 ・情報セキュリティの確保 ・個人情報関連業務の標準化 ②情報資産の活用 ・グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有	(4) 看護学生に向けた協会案内 ・看護協会ガイドブック『看護協会ってどんなところ？』（日本看護協会作製）配付（再掲） ・看護学生へのメッセージ（日本看護協会作製）配付（再掲） (5) 千葉県看護協会 会員システム操作説明会（年1回） ①目的：会員管理システムの操作や各種手続き方法について理解を深め、入会や研修申込等の手続きが円滑に進めてもらう ②対象：会員手続きおよび研修申込等の実務担当者 ③日時：平成30年9月14日（金）1回目9：30～12：00・2回目13：30～16：00 ④場所：千葉県看護会館 大研修室 ⑤参加者数：1回目 52名・2回目38名 計90名（78施設） ⑥内容：第1部 会員手続きについて、第2部 研修手続きについて (6) ナースシップ運用に伴う会員管理システム等の改修 (7) 会員増促進委員会の開催 年5回（9/13、10/26、11/22、12/20、2/21） (8) その他 ①『会員手続き等について』発行（Vol.9～12） ②職能別入会案内の配布 保健師89・助産師189・看護師Ⅰ4,910・看護師Ⅱ95・准看護師357 3. 公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等） (1) 平成31年度事業計画・収支予算等の提出（3/29） (2) 平成29年度定期報告（事業報告・決算報告等）（6/28） (3) 役員等の変更登記及び届出（9/20登記） 4. 日本看護協会との連携 (1) 理事会・法人会員会等 理事会 6回（5/11、6/12、7/25、9/14、11/21、2/21） 法人会員会 5回（5/11、7/26、9/14、11/22、2/22） 日本看護協会通常総会（6/12）27名参加 全国職能別交流集会（6/13）22名参加 (2) 地区別法人会員会 1回（10/25・26）各職能委員長 出席 (3) 職能委員長会 1回（8/8）各職能委員長 出席 (4) 日本看護協会通常総会代議員選出 平成30年度代議員等事前研修会（5/17） 参加者26名（代議員19名・予備代議員7名） 平成30年度千葉県看護協会定時総会にて日本看護協会通常総会代議員・予備代議員を選出（6/19） （平成31年度 代議員28名、予備代議員28名）（7/27報告） 5. 行政等との連携 (1) 千葉県及び市町村主催の会議等への参画 (2) 三師会、日本助産師会及び関係団体との連携 (3) 関係団体の行事等への協賛・後援（後援60件、共催2件） 6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生 (1) 研修の実施 ①公益法人制度に係る研修会（9/6） 参加者23名（役員・職員対象） 講師（公社）日本看護協会 公認会計士 定免 賢一郎 先生 （公社）日本看護協会 法務担当専門職 萬 政之 先生 ②ライフプランセミナー（マネープラン基礎講座）（12/18） 参加者19名（役員・職員対象） 講師 株式会社リスクマネジメント・ラボラトリー 代表取締役 内田 隆 氏 (2) 健康診断及びインフルエンザ予防接種 ①健康診断（11月～12月実施） ②インフルエンザ予防接種（9月～随時） 7. 協会資産の管理 (1) 看護会館等の管理 ①看護会館の管理 ・保全等 ・環境整備 ②協会物品の管理 ・物品台帳の整備 ③公用車の管理 (2) 情報資産の管理・活用 ①情報資産の管理 ・情報セキュリティの確保 ・個人情報関連業務の標準化 ②情報資産の活用 ・グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有 ・クライアント各人パソコン入替（OS Windows10搭載機）

平成30年度決算報告

1. 会計基準について

平成24年度、新公益社団法人へ移行したことに伴い、本会の決算書は新公益法人制度に準拠した「20年会計基準」に基づいて作成されることとなり、当該会計基準適用により以下のとおりとなっている。

*「平成20年会計基準」 国の定める公益社団法人の標準会計方式（平成20年策定、施行）

(1) 会計区分について

会計区分については、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3会計区分にて構成されることとなった。

- ①「公益目的事業会計」は、定款第4条（事業）の規定による7つの事業に区分している。
- ②「収益事業等会計」は、収益事業である「施設の貸与等事業」「販売手数料及び出展広告料に関する事業」と、相互扶助事業である「会員福利厚生等に関する事業」に区分している。
- ③「法人会計」には、事業費以外の管理部門経費などが計上されている。

(2) 財務3基準について

公益社団法人には、法定要件として次の財務3基準を満たすことが求められる。

- ① 収支相償の原則（認定法第5条6号、第14条）
公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えてはならない。
- ② 公益目的事業比率（認定法第5条8号、第15条）
公益目的事業の費用が、事業費・管理費の合計額の50%以上でなければならない。
- ③ 遊休財産保有制限（認定法第5条9号、第16条）
遊休財産額（用途を定めない財産）が保有制限額（1年分の公益目的事業費相当額）を超えてはならない。

2. 平成30年度決算の概要

全体決算の規模は、収益で393,713千円（予算執行率100.5%）、費用で357,630千円（予算執行率96.86%）であり、主な点は以下のとおりである。

(1) 経常収益について（合計393,713千円）

- ① 受取入会金・年会費は199,992千円で、予算と比較して792千円の増額となっている。なお受取入会金・受取年会費については、会費規程に基づき、その50%を公益目的事業会計へ計上している。（残額は法人会計へ計上）
- ② 研修会参加料は59,803千円で、予算と比較して1,194千円の増額となっている。
- ③ 公益事業受託料は55,669千円で、予算と比較して681千円の減額となっている。
- ④ 訪問看護・居宅介護支援事業収益は59,770千円（利息等を除く）で、予算と比較して909千円の増額となっている。
- ⑤ 補助金・助成金は予算額と同額の9,466千円であった。

(2) 経常費用について（合計357,630千円）

- ① 公益目的事業会計の経常費用の合計は309,056千円で、予算と比較して11,090千円の減額となっている。
- ② 収益事業等会計の経常費用の合計は8,723千円で、予算と比較して46千円の減額である。
- ③ 法人会計の経常費用の合計は39,851千円で、予算と比較して474千円の減額である。

(3) 平成30年度決算における財務3基準について

① 収支相償

イ. 協会全体経常収益393,713千円
＝公益事業287,754千円＋収益事業等5,938千円＋法人会計100,021千円

ロ. 公益事業経常収益287,754千円－公益事業経常費用309,056千円
＝公益事業経常増減額▲21,302千円

ハ. ▲21,302千円＋各種調整額合計▲13,980千円＝▲35,282千円

→公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えていないため、基準を満たしている。

*各種調整額合計・・・支出を伴わない費用や、費用計上されない支出などを調整したもの

② 公益目的事業比率

イ. 協会全体経常費用357,630千円

＝公益事業309,056千円＋収益事業等8,723千円＋法人会計39,851千円

ロ. 公益事業経常費用309,056千円÷（経常費用合計357,630千円＋記念事業積立額400千円）
＝86.32%≧50%

→公益目的事業の費用が、事業費・管理費等の合計額の50%以上であるため、基準を満たしている。

③ 遊休財産保有制限

イ. 総資産985,883千円－総負債200,146千円－（控除対象財産533,360千円－対応負債0千円）
＝252,377千円

ロ. 平成30年度末遊休財産額252,377千円≦保有制限額309,056千円

→遊休財産額が保有上限額を超えていないため、基準を満たしている。

*控除対象財産・・・公益目的保有財産など目的の定められた財産で、遊休財産の範囲から除かれる財産をいう。

平成30年度 決算 総合計

(単位：千円)

経常収益計	393,713
経常費用計	357,630
<hr/>	
当期経常増減額	36,083
経常外収益	5,032
当期一般正味財産増減額	41,115
正味財産期首残高	744,622
<hr/>	
正味財産期末残高	785,737

平成30年度 決算 収益の部

(単位：千円)

会計区分	科 目	決算額	予算額	増 減	執行率	
公益 目的 事業 会 計	特定資産受取利息	8	6	2	133.33%	
	受取入会金	16,398	16,200	198	101.22%	
	受取年会費	83,598	83,400	198	100.24%	
	研修会参加料	59,803	58,609	1,194	102.04%	
	事業受託料 収 益	看護職員の資質向上研修事業受託料（千葉県）	11,093	12,026	△ 933	92.24%
		ナースセンター事業受託料・管理受託料（千葉県）	36,000	36,000	0	100.00%
		訪問看護推進事業受託料（千葉県）	5,933	5,933	0	100.00%
		小児救急電話相談事業受託料（千葉県）	1,105	1,075	30	102.79%
		多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業受託料（千葉県）	834	856	△ 22	97.43%
		インターネット配信研修受託料・モデル事業等受託料（日本看護協会）	704	460	244	153.04%
		小計	55,669	56,350	△ 681	98.79%
	訪問看護・居宅介護支援事業収益 ※特定資産受取利息及び受取利息を除く	59,770	58,861	909	101.54%	
	その他事業収益（受取手数料・雑収益）	1,992	1,984	8	100.40%	
	受取補助金等	教育助成金（日本看護協会）	9,366	9,366	0	100.00%
		看護の普及啓発助成金（日本看護協会）	100	100	0	100.00%
	小計	9,466	9,466	0	100.00%	
	受取寄附金	1,300	1,300	0	100.00%	
	事業外収益（受取利息・雑収益）	1	1	0	100.00%	
	公益目的事業 計（内部取引消去前）		288,005	286,177	1,828	100.64%
	内部取引消去		△ 251	0	△ 251	—
公益目的事業 計		287,754	286,177	1,577	100.55%	
収益 事業等 会計	施設の貸与等 事業	公益目的事業 計				
	販売手数料及 び出展広告料 に関する事業	看護会館別館2F賃貸料等	1,160	1,200	△ 40	96.67%
		医療安全大会協賛金等	680	660	20	103.03%
	会員福利厚生等 に関する事業	日本看護協会受託料（会員管理業務・代議員業務）	4,020	4,020	0	100.00%
		自販機管理手数料等	78	73	5	106.85%
収益事業等 計		5,938	5,953	△ 15	99.75%	
法 人 会 計	特定資産受取利息	2	1	1	200.00%	
	受取入会金	16,398	16,200	198	101.22%	
	受取年会費	83,598	83,400	198	100.24%	
	受取利息及び雑収益	23	13	10	176.92%	
	法人会計 計		100,021	99,614	407	100.41%
経常収益計		393,713	391,744	1,969	100.50%	

平成30年度 決算 費用の部

(単位：千円)

会計区分	定款事業		決算額	予算額	増 減	執行率		
公益目的事業	①	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	生涯教育	75,497	78,740	△ 3,243	95.88%	
			千葉県看護研究学会					
			図書室の管理運営					
			委員会の開催					
		資質向上(県)	千葉県委託研修	25,339	25,208	131	100.52%	
	小計			100,836	103,948	△ 3,112	97.01%	
	②	看護師等の労働環境等の改善、就業促進等により、看護師等の人材確保・定着に関する事業	看護職確保・定着事業	第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進	15,098	16,213	△ 1,115	93.12%
			看護職の労働環境の向上					
		ナースセンター事業(県)	ナースセンター事業(千葉県委託)	42,824	43,732	△ 908	97.92%	
		医療看護安全	医療・看護における安全対策	11,903	12,081	△ 178	98.53%	
	小計			69,825	72,026	△ 2,201	96.94%	
	③	訪問看護の推進に関する事業	訪問看護推進	訪問看護師人材育成事業	9,473	9,570	△ 97	98.99%
				訪問看護ステーションIT化等推進事業				
				関係機関との連携				
				訪問看護師人材育成事業(千葉県委託)				
	小計			17,252	18,015	△ 763	95.76%	
	④	県民への健康・福祉の増進に関する事業	保健知識普及啓発	「看護の日」「看護週間」事業	16,745	17,251	△ 506	97.07%
				「まちの保健室」事業				
				自殺予防対策				
				千葉県小児救急電話相談事業				
				関係機関・他団体への協力				
		災害救護対策	災害支援対策事業	6,448	7,578	△ 1,130	85.09%	
	小計			23,193	24,829	△ 1,636	93.41%	
	⑤	看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	職能	職能委員会、職能集会・交流会	4,831	4,857	△ 26	99.46%
			看護制度	県行政等への要望、意見具申	1,524	1,555	△ 31	98.01%
				看護関連施策に対する提言	小計			6,355
	⑥	介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業	訪問看護・居宅介護	訪問看護事業	59,552	59,873	△ 321	99.46%
居宅介護支援事業								
訪問看護の普及								
地域ニーズに応じた運営体制の整備								
医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携								
職員の資質の向上				小計				
⑦	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	地区部会	地区部会活動事業	12,562	15,282	△ 2,720	82.20%	
		広報	情報提供、広報事業	12,178	12,702	△ 524	95.87%	
		公益目的事業共通	情報提供、広報事業	7,554	7,059	495	107.01%	
		小計			32,294	35,043	△ 2,749	92.16%
公益目的事業 計(内部取引消去前)			309,307	320,146	△ 10,839	96.61%		
内部取引消去			△ 251	0	△ 251	—		
公益目的事業 計			309,056	320,146	△ 11,090	96.54%		
収益事業等会計	施設の貸与等事業	施設の貸与等事業に伴う事業費		782	758	24	103.17%	
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業に伴う事業費		2,685	2,769	△ 84	96.97%	
	会員福利厚生等に関する事業	会員福利厚生等に関する事業に伴う事業費		5,256	5,242	14	100.27%	
	収益事業等 計			8,723	8,769	△ 46	99.48%	
法人会計	組織運営関係費(総会、理事会、会員増委員会 その他)		39,851	40,325	△ 474	98.82%		
	その他一般管理費							
	法人会計 計			39,851	40,325	△ 474	98.82%	
経常費用 計			357,630	369,240	△ 11,610	96.86%		

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	373,322,898	315,319,070	58,003,822
未収入金	29,085,495	40,451,378	△ 11,365,883
立替金	11,000	12,928	△ 1,928
前払費用	1,054,776	695,285	359,491
仮払金	164	0	164
流動資産合計	403,474,333	356,478,667	46,995,666
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
役員退職慰労引当資産	7,705,556	14,335,300	△ 6,619,744
退職給付引当資産	41,343,310	38,582,115	2,761,195
看護会館取得資産	362,218,388	337,325,352	24,893,036
記念事業積立資産	2,400,000	2,000,000	400,000
特定資産合計	413,667,254	392,232,767	21,434,487
(3)その他固定資産			
建物	368,801,658	368,801,658	0
構築物	35,220,427	35,220,427	0
車両運搬具	12,249,094	12,249,094	0
什器備品	75,865,446	74,966,979	898,467
図書	31,032,773	30,930,271	102,502
リース資産	5,029,860	5,029,860	0
その他固定資産	39,579,810	30,837,210	8,742,600
減価償却累計額	△ 400,443,133	△ 384,879,233	△ 15,563,900
電話加入権	1,186,490	1,180,490	6,000
保証金	104,000	102,000	2,000
リサイクル預託金	115,030	115,030	0
その他固定資産合計	168,741,455	174,559,786	△ 5,818,331
固定資産合計	582,408,709	566,792,553	15,616,156
資産合計	985,883,042	923,271,220	62,611,822
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,597,930	4,174,466	4,423,464
前受金	1,404,000	1,548,000	△ 144,000
前受会費	139,152,000	118,698,000	20,454,000
預り金	1,437,811	1,299,022	138,789
仮受金	505,617	22,138	483,479
流動負債合計	151,097,358	125,741,626	25,355,732
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,705,556	14,325,300	△ 6,619,744
退職給付引当金	41,343,310	38,582,115	2,761,195
固定負債合計	49,048,866	52,907,415	△ 3,858,549
負債合計	200,146,224	178,649,041	21,497,183
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	785,736,818	744,622,179	41,114,639
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(364,618,388)	(339,325,352)	(25,293,036)
正味財産合計	785,736,818	744,622,179	41,114,639
負債及び正味財産合計	985,883,042	923,271,220	62,611,822

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		113,050,709	386,054	259,886,135		373,322,898
未収入金		29,055,495	0	30,000		29,085,495
立替金		0	0	11,000		11,000
前払費用		388,946	0	765,830		1,054,776
仮払金		164	0	0		164
他会計債権		0	7,257,234	269,370,873	△ 276,628,107	0
流動資産合計		142,395,314	7,643,288	530,063,838	△ 276,628,107	403,414,333
2. 固定資産						
(1)基本財産						
基本財産合計		0	0	0	△ 0	0
(2)特定資産						
役員退職慰労引当資産		6,389,953	89,890	1,225,713		7,705,556
退職給付引当資産		34,723,839	362,759	6,256,712		41,343,310
看護会館取得資産		301,112,150	1,159,099	69,947,139		362,218,388
記念事業積立資産		0	0	2,400,000		2,400,000
特定資産合計		342,225,942	1,611,748	69,829,564	△ 0	413,667,254
(3)その他固定資産						
建物		184,147,478	8,570,824	176,083,356		368,801,658
構築物		17,444,870	2,670,423	15,205,424		35,320,717
車両運搬具		11,959,772	6,774	282,548		12,249,094
什器備品		65,113,162	328,768	40,423,516		105,865,446
図書		31,032,773	0	0		31,032,773
リース資産		3,213,517	19,111	797,232		4,029,860
その他固定資産		37,113,535	243,022	2,223,253		39,579,810
減価償却累計額		△ 252,698,642	△ 10,141,105	△ 137,603,386		△ 400,443,133
電話加入権		993,923	4,509	188,058		1,186,490
保証金		86,577	268	16,855		104,000
リサイクル預託金		102,850	0	12,180		115,030
その他固定資産合計		99,510,115	1,692,294	67,629,046	△ 0	168,741,455
固定資産合計		441,736,057	3,214,042	137,488,610	△ 0	582,438,709
資産合計		584,131,371	10,857,330	667,522,448	△ 276,628,107	985,883,042
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金		276,546	0	8,341,384		8,597,930
前受金		702,000	0	702,000		1,404,000
前受会費		69,576,000	0	69,576,000		139,152,000
預り金		248,170	0	1,189,641		1,437,811
仮受金		0	0	505,617		505,617
他会計債務		276,628,107	0	0	△ 276,628,107	0
流動負債合計		347,410,823	0	80,314,642	△ 276,628,107	151,097,358
2. 固定負債						
役員退職慰労引当金		6,389,953	89,890	1,225,713		7,705,556
退職給付引当金		34,723,839	362,759	6,256,712		41,343,310
固定負債合計		41,113,792	452,649	7,482,425	△ 0	49,045,880
負債合計		388,524,615	452,649	87,797,067	△ 276,628,107	200,146,234
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計		0	0	0	△ 0	0
（うち基本財産への充当額）		(0)	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）		(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計		195,606,756	10,404,681	579,725,381	△ 0	785,736,818
（うち基本財産への充当額）		(0)	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）		(301,112,150)	(1,159,099)	(62,347,139)		(364,618,388)
正味財産合計		195,606,756	10,404,681	579,725,381	△ 0	785,736,818
負債及び正味財産合計		584,131,371	10,857,330	667,522,448	△ 276,628,107	985,883,042

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(9,742)	(176,392)	[△ 166,650]
特定資産受取利息	9,742	176,592	△ 166,850
受取入会金	[32,796,000]	32,916,000	[△ 120,000]
受取入会金	32,796,000	32,916,000	△ 120,000
受取会費	[167,196,000]	159,912,000	[7,284,000]
正会員受取会費	167,196,000	159,912,000	7,284,000
事業収益	[182,918,943]	201,159,533	[△ 18,240,590]
教育研修会参加料	39,761,196	64,347,788	△ 24,586,592
看護職員の資質向上研修事業受託料	11,093,266	25,138,599	△ 14,045,333
ナースセンター事業受託料	30,189,000	28,220,000	1,935,000
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0
訪問看護推進事業受託料	5,933,000	5,399,000	544,000
小児救急電話相談事業等受託料	1,938,920	1,209,089	729,831
日本看護協会受託料	4,723,935	5,626,522	△ 1,102,587
訪問看護療養費収益	-9,531,402	51,584,625	△ 2,023,123
基本利用料収益	2,867,838	2,807,594	60,244
その他の利用料収益	1,402,117	1,353,531	48,586
居宅介護支援事業収益	5,091,429	5,235,635	△ 144,206
受取手数料	2,255,164	2,597,493	△ 362,329
雑収益	2,289,670	1,634,154	646,516
受取補助金等	[9,465,850]	[9,423,080]	[42,770]
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0
(公社)日本看護協会助成金	9,365,850	9,323,080	42,770
受取寄付金	[1,300,000]	[1,300,000]	[0]
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0
雑収益	[26,484]	[117,459]	[△ 90,975]
受取利息	12,380	10,771	1,709
雑収益	-34,604	106,688	△ 92,684
経常収益計	393,713,019	405,004,664	△ 11,291,645
(2) 経常費用			
事業費	[317,778,741]	[323,022,693]	[△ 5,244,152]
役員報酬	22,745,898	22,618,734	127,134
給与手当	122,042,776	117,671,539	4,371,231
賞与	16,204,780	16,625,141	△ 420,361
通勤手当	6,801,597	7,393,299	△ 601,702
役員退職慰労引当金繰入	3,067,291	4,045,218	△ 1,977,927
退職給付費用	4,727,777	4,696,038	61,739
法定福利費	23,817,466	23,102,340	1,715,126
福利厚生費	731,416	744,606	△ 13,190
旅費交通費	2,140,440	2,639,681	△ 499,241
通信運搬費	7,031,075	6,981,863	49,212
減価償却費	14,650,045	15,728,736	△ 1,078,691
消耗什器備品費	69,867	307,716	△ 238,149
消耗品費	6,302,782	5,785,441	517,341
修繕費	1,571,740	989,945	581,795
印刷製本費	13,500,143	15,261,658	△ 1,762,515
燃料費	457,121	419,379	37,742
光熱水料費	6,726,397	6,377,059	349,338
賃借料	5,593,304	5,320,122	273,182
保険料	1,474,708	1,711,522	△ 236,814
諸謝金	19,780,617	25,661,227	△ 5,880,610
租税公課	7,909,828	8,565,138	△ 3,344,750
支払負担金	45,000	35,000	10,000

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
支払手数料	853,017	638,078	214,939
寄渡材料購入費	254,432	276,300	△ 21,868
管理諸費	19,709,302	18,464,452	1,244,850
図書費	1,475,099	1,406,475	68,624
雑費	9,276,479	13,676,180	△ 4,399,707
管理費	[39,851,187]	[37,786,640]	[2,064,544]
役員報酬	628,117	625,266	2,851
給料手当	12,811,762	12,178,941	632,821
賞与	1,436,060	1,858,664	△ 422,604
通勤手当	601,927	387,219	214,708
役員退職慰労引当金繰入	194,615	380,622	△ 186,007
退職給付費用	399,618	395,007	4,611
法定福利費	2,315,411	2,177,367	138,044
福利厚生費	81,657	74,668	6,989
会議費	1,224,166	1,295,134	△ 71,228
旅費交通費	283,755	296,225	△ 12,470
通信運搬費	3,414,751	3,110,702	304,049
減価償却費	1,295,978	1,361,309	△ 65,331
消耗什器備品費	4,283	3,432	851
消耗品費	244,282	196,120	48,162
修繕費	146,265	80,123	66,142
印刷製本費	3,775,033	2,534,270	1,240,763
光熱水料費	735,510	666,897	68,613
賃借料	1,983,613	2,165,203	△ 181,590
保険料	149,780	149,937	△ 157
請謝金	169,194	625,180	△ 455,986
租税公課	1,406,597	939,787	466,810
支払利息	444,360	382,392	61,968
支払手数料	3,711,176	3,682,898	28,278
管理諸費	1,431,251	1,357,137	74,114
交際費	460,985	469,400	△ 8,415
図書費	324,264	309,096	15,168
雑費	158,601	93,453	65,148
経常費用計	357,629,928	380,809,536	△ 23,179,608
評価損益等調整前当期経常増減額	36,083,091	44,195,128	△ 8,112,037
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	36,083,091	44,195,128	△ 8,112,037
2. 経常外増減の額			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	(0)	(5,569)	(△ 5,569)
車両運搬具売却益	0	5,569	△ 5,569
過年度修正益	5,031,550	0	5,031,550
経常外収益計	5,031,550	5,569	5,025,981
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(2)	(1)	(1)
什器備品除却損	2	1	1
経常外費用計	2	1	1
当期経常外増減額	5,031,548	5,568	5,025,980
当期一般正味財産増減額	41,114,639	44,200,696	△ 3,086,057
一般正味財産期首残高	744,622,179	700,421,483	44,200,696
一般正味財産期末残高	785,736,818	744,622,179	41,114,639
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	785,736,818	744,622,179	41,114,639

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
I 一般正味財産増減の部									
I. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	36,107	(19)	(19)	(20)	(62)	3,373	(△) 0	3,311	
特定資産受取利息	9,102	12	15	9	42	1,573	(△) 0	9,742	
受取入会金	126,398,000	(0)	(0)	(0)	(0)	126,398,000	(△) 0	126,398,000	
受取入会金	16,398,000	0	0	0	0	16,398,000	(△) 0	16,398,000	
受取会費	(83,598,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(83,598,000)	(△) 0	(83,598,000)	
正会員受取会費	83,598,000	0	0	0	0	83,598,000	(△) 0	83,598,000	
事業収益	(1) 6,987,393	(1,100,000)	(4,709,829)	(66,721)	(9,435,290)	(0)	(△) 0	(162,918,303)	
教育研修会参加料	59,761,198	0	0	0	0	0	(△) 0	59,761,198	
看護職員の資質向上研修事業受託料	11,093,266	0	0	0	0	0	(△) 0	11,093,266	
ナースセンター事業受託料	30,100,000	0	0	0	0	0	(△) 0	30,100,000	
ナースセンター会館管理受託料	5,610,000	0	0	0	0	0	(△) 0	5,610,000	
訪問看護推進事業受託料	5,933,000	0	0	0	0	0	(△) 0	5,933,000	
小児食急電話相談事業等受託料	1,938,928	0	0	0	0	0	(△) 0	1,938,928	
日本看護協会受託料	703,749	0	4,020,186	0	4,020,186	0	(△) 0	4,723,935	
訪問看護救急費収益	49,531,402	0	0	0	0	0	(△) 0	49,531,402	
基本利用料収益	2,867,838	0	0	0	0	0	(△) 0	2,867,838	
その他の利用料収益	1,409,417	0	0	0	0	0	(△) 0	1,409,417	
認定介護支援事業収益	5,091,429	0	0	0	0	0	(△) 0	5,091,429	
受取手数料	1,379,860	0	669,643	66,721	755,304	0	(△) 0	2,295,104	
雑収益	1,120,070	1,100,000	0	0	2,100,000	0	(△) 0	2,200,070	
受取補助金等	(9,465,850)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△) 0	(9,465,850)	
「看護の日」事業補助金	100,000	0	0	0	0	0	(△) 0	100,000	
(公社)日本看護協会助成金	9,365,850	0	0	0	0	0	(△) 0	9,365,850	
受取寄付金	(1,300,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△) 0	(1,300,000)	
受取寄付金	1,300,000	0	0	0	0	0	(△) 0	1,300,000	
雑収益	(1,184)	(82)	(0)	(8,000)	(8,000)	(29,214)	(△) 0	(29,484)	
受取利息	1,188	82	0	0	83	11,209	(△) 0	12,480	
雑収益	0	0	0	1,000	1,000	11,001	(△) 0	14,001	
雑収益計	287,754,538	1,100,000	4,709,842	66,706	4,938,096	100,079,286	(△) 0	388,713,019	
(2) 経常費用									
事業費	(909,069,981)	(782,210)	(3,685,540)	(5,233,211)	(8,702,761)	(0)	(△) 0	(917,776,741)	
役員報酬	32,911,783	120,803	110,704	97,876	334,099	0	(△) 0	334,898	
給与手当	119,600,873	71,120	1,751,373	810,401	2,113,807	0	(△) 0	122,616,573	
賞与	(6,920,388)	9,268	203,988	71,664	285,909	0	(△) 0	10,704,789	
退職手当	6,686,612	30,491	86,491	42,673	115,958	0	(△) 0	6,801,597	
役員退職慰労引当金繰入	2,024,319	13,570	16,370	15,832	42,972	0	(△) 0	2,067,291	
退職給付費用	4,638,513	27,873	27,873	32,518	88,264	0	(△) 0	4,727,777	
法定福利費	23,336,492	19,487	356,773	116,743	466,073	0	(△) 0	23,817,499	
福利厚生費	719,325	503	8,865	3,023	12,091	0	(△) 0	731,116	
旅費交通費	2,149,440	0	0	0	0	0	(△) 0	2,149,440	
通信運搬費	6,870,251	648	20,798	147,401	148,844	0	(△) 0	7,019,075	
減価償却費	(4,273,668)	(385,729)	(45,481)	(43,190)	(374,579)	0	(△) 0	(4,650,048)	
消耗什物備品費	68,460	369	360	369	1,107	0	(△) 0	69,567	
消耗品費	8,178,627	21,083	21,088	82,089	134,185	0	(△) 0	8,303,783	
研習費	1,969,393	1,548	1,444	4,911	8,308	0	(△) 0	1,971,799	
印刷製本費	(3,160,000)	0	0	49,053	49,053	0	(△) 0	(3,110,947)	
燃料費	457,121	0	0	0	0	0	(△) 0	457,121	
光熱水料費	9,890,920	9,778	3,284	29,436	34,377	0	(△) 0	9,924,399	
賃借料	5,459,668	127,585	1,618	4,516	5,592,724	0	(△) 0	5,598,324	
保険料	1,467,755	4,371	1,409	4,113	6,953	0	(△) 0	1,474,708	
借入金	19,780,617	0	0	0	0	0	(△) 0	19,780,617	
租税公課	7,755,167	26,423	86,425	37,572	141,721	0	(△) 0	7,909,888	
支払負当金	45,000	0	0	0	0	0	(△) 0	45,000	
支払手数料	652,017	0	0	0	0	0	(△) 0	652,017	
看護材料購入費	254,142	0	0	0	0	0	(△) 0	254,142	
管理諸費	(6,402,408)	(2,191)	(4,153)	(2,270,573)	(2,300,897)	0	(△) 0	(6,709,329)	
図書費	1,475,289	0	0	0	0	0	(△) 0	1,475,289	
雑費	8,700,114	0	0	878,065	878,065	0	(△) 0	9,578,179	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部 取引 消去	合計
			施設の貸与 等事業	販売手数料 及び出展広 告料に関する 事業	福利厚生等 に関する事業	計			
管理費		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
受信報酬						628,117		628,117	
給付手当						12,841,782		12,841,782	
賃金						1,426,060		1,426,060	
通勤手当						601,927		601,927	
役員退職慰労引当金繰入						191,618		191,618	
退職給付費用						399,316		399,316	
法定福利費						2,315,444		2,315,444	
福利厚生費						81,957		81,957	
会議費						1,224,406		1,224,406	
旅費交通費						283,755		283,755	
通信運搬費						3,414,751		3,414,751	
減価償却費						1,296,078		1,296,078	
消耗什器備品費						4,283		4,283	
消耗品費						244,292		244,292	
修繕費						146,265		146,265	
印刷製本費						3,775,033		3,775,033	
光熱水料費						735,510		735,510	
賃借料						1,985,613		1,985,613	
保険料						148,786		148,786	
譲渡金						189,194		189,194	
租税公課						1,406,997		1,406,997	
支払負担金						444,500		444,500	
支払手数料						3,711,470		3,711,470	
管理諸費						1,431,251		1,431,251	
交際費						400,985		400,985	
図書費						324,204		324,204	
雑費						158,601		158,601	
経常費用計		309,059,660	789,210	3,685,240	5,255,211	8,723,761	39,551,187	△ 37,629,029	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 21,901,442	377,895	2,024,302	△ 5,186,453	△ 2,784,006	△ 6,168,599	△ 36,083,091	
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額		△ 21,901,442	377,895	2,024,302	△ 5,186,453	△ 2,784,006	△ 6,168,599	△ 36,083,091	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
過年度修正益						492,711		492,711	
経常外収益計						492,711		492,711	
(2) 経常外費用									
固定資産除却損		(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(△ 0)	(0)	
什器備品除却損		0	0	0	0	2		2	
経常外費用計		0	0	0	0	0	△ 0	2	
当期経常外増減額		4,503,239	30,189	30,189	35,220	95,598	492,711	△ 0	
合計損替割		2,000,000	△ 300,000	△ 1,700,000	△ 186,453	3,186,453	△ 5,186,453	0	
当期一般正味財産増減額		△ 14,799,203	108,024	354,691	35,220	897,985	55,414,957	△ 0	
一般正味財産期首残高		210,404,959	6,218,391	5,688,295	0	9,906,696	524,310,524	744,622,179	
一般正味財産期末残高		195,605,756	6,326,415	6,042,986	35,220	10,804,681	579,725,581	△ 0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高		195,605,756	6,326,415	6,042,986	35,220	10,804,681	579,725,581	△ 0	

正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)

平成30年4月1日と平成31年3月31日とで

(単位:円)

科目	定款事業		公益目的事業会計						内部取引消去	合計
	寄附金の 貸付向上事業	看護職確保 ~定款事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 推進事業	訪問看護 ~居宅事業	その他本会の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業		
I 一般正味財産増減の部										
I 経費積戻の部										
(1)経費収益										
特定管理用収益	15,544	(298)	(225)	1290	1441	(1,434)	(197)	(94)	(△)0	(8,101)
特定資産受取利息	5,094	998	278	238	141	1,054	(6)	94		8,701
受取人金	10	(9)	(9)	(9)	10	(9)	(9)	(10,298,000)	(△)0	(10,298,000)
受取入金使	0	0	0	0	0	0	0	15,590,000		16,090,000
受取会費	10	(10)	(10)	(9)	(9)	(9)	(9)	(10,298,000)	(△)0	(10,298,000)
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	40,995,000		40,995,000
事業収益	172,000,000	(37,160,201)	(3,303,000)	(2,294,316)	129,620	(19,799,666)	(36,000)	10	(△)201,000	(176,892,393)
教育研究会会費材料	60,600,190	0	0	0	0	0	0	0	(△)41,000	60,761,190
看護職員への貸付向上研修事業受取料	11,000,200	0	0	0	0	0	0	0		11,000,200
ナースセンター事業受取料	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000
ナースセンター会館管理受取料	0	3,819,000	0	0	0	0	0	0	0	3,819,000
訪問看護推進事業受取料	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
小児救急医療和研事業等受取料	0	0	0	1,404,316	0	0	0	0	0	1,404,316
日本看護協会受取料	400,000	(302,201)	0	0	35,800	0	0	0	0	70,599
訪問看護推進費収益	0	0	0	0	0	40,221,000	0	0	0	40,221,000
基本利用料収益	0	0	0	0	0	1,007,000	0	0	0	1,007,000
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	1,492,117	0	0	0	1,492,117
居宅介護支援事業収益	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
受取手数料	377,000	(802,000)	0	0	0	0	0	0	0	(425,000)
雑収益	44,440	0	0	917,400	0	877,000	40,000	0	(△)399,000	(1,000,000)
受取補助金等	(7,300,000)	(0)	(10)	(100,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△)0	(7,400,000)
(看護の目)等費補助金	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
(公社)日本看護協会の助成金	9,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,200,000
受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000,000)	(△)0	(1,000,000)
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000		1,200,000
雑収益	(90)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100)	(0)	(647)	(△)0	(1,137)
受取利息	90	0	0	0	0	900	0	947		1,137
経費収益計	91,291,104	(37,160,197)	(3,303,228)	(2,294,616)	129,761	(19,721,970)	(36,000)	(10,298,230)	(△)201,000	(87,294,633)

正味財産増減計算書内訳表(公益目的事業会計)

平成30年1月1日から平成31年1月31日まで

(単位:円)

科目	定款事業		公益目的事業会計						合計	
	寄附金の 受取増上事業	寄附増進保 -定款事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 推進事業	訪問看護 -居宅事業	その他事業の 目的を達成す る為に必要な 事業	公益目的 共通事業		内部 取引 消去
①通常費用										
事業費	(109,636,466)	(89,632,686)	(117,222,127)	(72,182,894)	(8,283,874)	(96,571,819)	(24,739,468)	(2,854,466)	(1,281,200)	(288,025,960)
役員報酬	3,173,333	3,731,599	3,072,880	3,399,192	1,191,246	1,832,889	2,204,433	0	0	22,411,142
給与手当	77,316,220	30,529,338	5,229,829	8,591,221	2,233,694	39,411,648	7,229,497	0	0	(19,686,373)
賞与	8,952,491	4,358,241	1,181,124	1,973,810	975,934	1,829,930	991,491	0	0	(4,979,986)
退職手当	2,211,975	3,745,510	859,467	715,142	349,439	787,413	489,424	0	0	6,886,642
役員退職慰労引当金繰入	791,640	889,370	(67,372)	971,230	96,544	81,571	149,276	0	0	2,084,379
退職給付費用	1,973,920	1,231,971	942,711	191,973	116,188	389,900	396,286	0	0	4,228,618
法定福利費	4,623,160	8,911,698	(1,862,769)	1,799,969	486,436	4,989,571	1,889,403	0	0	25,256,494
福利厚生費	146,818	198,646	35,298	46,233	12,293	227,289	28,211	0	(13,000)	(19,225)
旅費交通費	90,180	324,226	82,457	89,843	81,951	232,269	1,284,818	0	0	1,749,146
通信運搬費	980,242	1,885,439	461,980	321,134	82,884	1,229,289	1,818,873	0	0	6,622,224
減価償却費	3,364,284	288,638	1,612,193	1,182,389	383,529	1,377,751	489,734	1,666,367	0	(4,273,648)
消耗什器備品費	22,294	1,750	4,299	1,234	(1,479)	0	4,287	23,284	0	96,436
市料地費	3,044,982	3,113,889	273,261	811,838	(81,891)	331,419	998,287	1,446,479	0	6,178,631
燃料費	872,167	166,949	24,972	23,227	15,117	919,227	(1,999)	(39,294)	0	1,644,994
印刷製本費	3,434,897	2,868,171	189,603	(1,021,098)	289,289	151,018	1,889,933	0	0	(1,466,096)
酒料費	0	0	0	0	0	457,373	0	0	0	457,373
光熱水料費	2,848,433	2,648,192	131,891	136,885	(76,016)	811,723	86,982	86,377	0	8,832,709
賃借料	1,727,589	1,218,896	(10,895)	12,812	16,294	127,748	412,388	11,191	0	6,409,859
保険料	1,822,832	22,458	98,886	28,482	12,577	763,643	18,217	16,166	0	1,387,758
雑損金	43,149,546	3,287,833	229,184	234,289	999,238	0	1,744,679	0	(1,409,000)	(4,788,611)
租税公課	6,351,628	(29,693)	223,428	128,294	941,709	116,889	187,719	1,947,186	0	7,735,167
支払手数料	0	0	0	0	0	23,680	19,000	0	0	43,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	853,947	0	853,947
寄附材の購入費	0	0	0	0	0	284,132	0	0	0	284,132
管理諸費	8,886,229	4,749,688	813,507	846,984	147,930	1,444,144	1,028,896	1,204,059	0	19,482,401
図書費	1,411,198	26,199	12,251	(26,821)	0	0	0	0	0	1,415,899
雑費	8,729,832	1,177,240	(81,238)	889,338	147,814	68,274	401,362	0	0	8,706,114
経常費用計	(109,636,466)	(89,632,686)	(117,222,127)	(72,182,894)	(8,283,874)	(96,571,819)	(24,739,468)	(2,854,466)	(1,281,200)	(288,025,960)
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,658,712	△ 32,638,680	△ 11,818,362	△ 29,824,290	△ 6,228,031	220,223	△ 24,858,481	△ 9,742,281	△ 0	△ 11,361,142
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,658,712	△ 32,638,680	△ 11,818,362	△ 29,824,290	△ 6,228,031	220,223	△ 24,858,481	△ 9,742,281	△ 0	△ 11,361,142
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
基本財産正益	0	0	0	0	0	0	0	4,500,294	0	4,500,294
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	4,500,294	0	4,500,294
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	4,500,294	0	4,500,294
他会計間接額	0	0	0	0	0	0	0	3,989,000	0	3,989,000
当期一般正味財産増減額	△ 11,658,712	△ 32,638,680	△ 11,818,362	△ 29,824,290	△ 6,228,031	220,223	△ 24,858,481	100,245,494	△ 0	△ 11,794,201
一般正味財産増減計	△ 11,658,712	△ 32,638,680	△ 11,818,362	△ 29,824,290	△ 6,228,031	220,223	△ 24,858,481	100,245,494	△ 0	△ 11,794,201
一般正味財産期末残高	△ 119,784,589	△ 189,025,182	△ 48,884,718	△ 19,891,888	△ 29,561,299	△ 14,412,094	△ 172,869,325	296,776,639	△ 0	125,086,736
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 119,784,589	△ 189,025,182	△ 48,884,718	△ 19,891,888	△ 29,561,299	△ 14,412,094	△ 172,869,325	296,776,639	△ 0	125,086,736

正味財産増減計算書(予算対比)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(7,000)	(9,742)	[△ 2,742]	
特定資産受取利息	7,000	9,742	△ 2,742	
受取入会金	[32,400,000]	[32,796,000]	[△ 396,000]	
受取入会金	32,400,000	32,796,000	△ 396,000	
受取会費	[166,800,000]	[167,196,000]	[△ 396,000]	
正会員受取会費	166,800,000	167,196,000	△ 396,000	
事業収益	[181,754,000]	[182,918,943]	[△ 1,164,943]	
教育研修会参加料	58,609,000	59,761,196	△ 1,152,196	
看護職員の資質向上研修事業受託料	12,020,000	11,093,266	932,734	
ナースセンター事業受託料	30,160,000	30,160,000	0	
ナースセンター会館管理受託料	5,940,000	5,940,000	0	
訪問看護推進事業受託料	5,933,000	5,933,000	0	
多職種連携のノウハウの活用を図る等市民啓発活動事業受託料	856,000	834,000	22,000	
小児救急電話相談事業受託料	1,075,000	1,104,926	△ 29,926	
日本看護協会受託料	4,480,000	4,723,935	△ 243,935	
訪問看護療養費収益	33,340,000	49,531,402	△ 16,191,402	
基本利用料収益	18,500,000	2,867,838	15,632,162	
その他の利用料収益	1,175,000	1,402,117	△ 227,117	
居宅介護支援事業収益	5,150,000	5,091,429	58,571	
受取手数料	3,308,000	2,295,164	12,836	
雑収益	3,302,000	2,280,670	21,330	
受取補助金等	(9,466,000)	(9,466,850)	(150)	
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0	
(公社)日本看護協会助成金	9,366,000	9,366,850	150	
受取寄付金	[1,300,000]	[1,300,000]	[0]	
受取寄付金	1,300,000	1,300,000	0	
雑収益	[17,000]	[26,484]	[△ 9,484]	
受取利息	13,000	12,480	520	
雑収益	4,000	14,004	△ 10,004	
経常収益計	391,744,000	393,713,019	△ 1,969,019	
(2) 経常費用				
事業費	[228,915,000]	[217,778,741]	[11,136,259]	
役員報酬	23,123,000	22,745,868	377,132	
給与手当	124,140,000	122,042,770	2,103,230	
賞与	16,305,000	16,204,780	220	
通勤手当	6,675,000	6,801,597	△ 126,597	
役員退職慰労引当金繰入	2,068,000	2,067,291	709	
退職給付費用	4,739,000	4,727,777	1,223	
法定福利費	24,064,000	23,817,466	246,534	
福利厚生費	813,000	731,416	81,584	
旅費交通費	2,953,000	2,149,440	803,560	
通信運搬費	7,798,000	7,031,075	766,925	
減価償却費	14,612,000	14,650,045	△ 38,045	
消耗什器備品費	628,000	69,567	558,433	
消耗品費	8,307,000	6,302,762	2,004,238	
修繕費	1,870,000	1,571,740	298,260	
印刷製本費	16,599,000	13,509,143	3,089,857	
燃料費	440,000	457,121	△ 17,121	
光熱水料費	6,114,000	6,726,397	△ 612,397	
賃借料	6,151,000	5,593,304	557,696	
保険料	1,521,000	1,474,706	46,292	
諸謝金	21,735,000	19,780,617	1,954,383	
租税公課	7,890,000	7,909,888	△ 19,888	
支払負担金	35,000	45,000	△ 10,000	
支払手数料	653,000	653,047	△ 47	

正味財産増減計算書(予算対比)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考欄
看護材料購入費	229,000	254,152	△ 25,152	
管理諸費	19,965,000	19,709,302	255,698	
図書費	939,000	1,475,969	△ 536,969	
雑費	8,653,000	9,270,479	△ 617,479	
管理費	[40,325,000]	[39,851,187]	[473,813]	
役員報酬	637,000	628,117	8,883	
給料手当	12,677,000	12,811,752	△ 134,752	
賞与	1,436,000	1,436,060	△ 60	
通勤手当	823,000	691,927	221,073	
役員退職慰労引当金繰入	195,000	194,515	485	
退職給付費用	400,000	399,518	482	
法定福利費	2,341,000	2,315,411	25,589	
福利厚生費	124,000	81,557	42,443	
会費	1,230,000	1,224,106	5,894	
旅費交通費	367,000	283,755	△ 16,755	
通信運搬費	3,485,000	3,414,751	70,249	
減価償却費	1,294,000	1,295,078	△ 1,078	
消耗什器備品費	23,000	4,283	18,717	
消耗品費	259,000	244,282	14,718	
修繕費	204,000	145,265	57,735	
印刷製本費	3,450,000	3,775,033	△ 316,033	
光熱水料費	685,000	735,510	△ 50,510	
貸借料	2,027,000	1,983,613	43,387	
保険料	149,000	148,786	214	
諸謝金	201,000	189,194	11,806	
租税公課	1,389,000	1,406,597	△ 17,597	
支払負担金	413,000	444,500	△ 31,500	
支払手数料	3,719,000	3,711,476	7,524	
管理諸費	1,577,000	1,431,251	145,749	
交際費	735,000	460,985	274,015	
図書費	325,000	324,264	736	
雑費	251,000	158,601	92,399	
経常費用計	369,240,000	357,629,928	11,610,072	
評価損益等調整前当期経常増減額	22,504,000	36,083,091	△ 13,579,091	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	22,504,000	36,083,091	△ 13,579,091	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度修正益	5,031,000	5,031,550	△ 550	
経常外収益計	5,031,000	5,031,550	△ 550	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[415,000]	[2]	[414,998]	
什器備品除却損	415,000	2	414,998	
経常外費用計	415,000	2	414,998	
当期経常外増減額	4,616,000	5,031,548	△ 415,548	
当期一般正味財産増減額	27,120,000	41,114,639	△ 13,994,639	
一般正味財産期首残高	744,622,179	744,622,179	0	
一般正味財産期末残高	771,742,179	785,736,818	△ 13,994,639	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	771,742,179	785,736,818	△ 13,994,639	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1) 固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

平成10年3月31日以前取得のものについては定率法により、

平成10年4月1日以後取得のものについては定額法によっている。(附屬設備を除く)

② 構築物、車両運搬具、什器備品、その他固定資産

定率法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① その他固定資産

定額法によっている。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2) 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員が退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員が退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	14,825,300	2,261,800	8,881,550	7,705,556
退職給付引当資産	38,582,115	5,127,295	2,366,100	41,343,310
看護会館取得資産	337,325,352	24,893,036	0	362,218,388
記念事業積立資産	2,000,000	400,000	0	2,400,000
合計	392,232,767	32,682,137	11,247,650	413,667,254

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,705,556	0	0	7,705,556
退職給付引当資産	41,343,310	0	0	41,343,310
看護会館取得資産	362,218,388	0	362,218,388	0
記念事業積立資産	2,400,000	0	2,400,000	0
合計	413,667,254	0	364,618,388	49,048,866

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	368,801,658	△ 253,132,827	115,668,831
構築物	35,220,427	△ 32,733,779	3,486,648
車両運搬具	12,249,094	△ 11,430,285	818,809
什器備品	75,865,446	△ 71,671,543	4,193,902
図書	31,032,773	△ 0	31,032,773
リース資産	5,029,860	△ 5,029,860	0
その他固定資産	39,579,810	△ 26,444,839	13,134,972
合計	567,779,068	△ 400,443,133	167,335,935

財務諸表に対する注記

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
教育事業(研修)助成金	日本看護協会	0	9,365,850	9,365,850	0	
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	
委託費						
千葉県聴覚聴引等指導者養成講習業務	千葉県	0	671,533	671,533	0	
看護教員養成講習会事業	千葉県	0	3,000,000	3,000,000	0	
新人看護職員定着促進事業	千葉県	0	2,000,000	2,000,000	0	
実習指導者講習会事業	千葉県	0	1,441,155	1,441,155	0	
小児等在宅連携拠点事業新生児科等での在宅移行支援研修事業	千葉県	0	990,576	990,576	0	
千葉県ナースセンター事業管理運営	千葉県	0	36,000,000	36,000,000	0	
千葉県訪問看護推進事業	千葉県	0	3,933,000	3,933,000	0	
千葉県小児救急電話相談事業	千葉県医師会	0	1,404,928	1,404,928	0	
多職種協働からのつけ医・在宅医療等市民啓発補助事業	千葉県医師会	0	834,000	834,000	0	
会員登録事務業務	日本看護協会	0	3,665,150	3,665,150	0	
代議員選出に関する業務	日本看護協会	0	155,036	155,036	0	
インターネット配信研修事務委託費	日本看護協会	0	460,928	460,928	0	
看護職確保推進モデル事業	日本看護協会	0	224,201	224,201	0	
保健指導支援事業	日本看護協会	0	29,620	29,620	0	
合計		0	69,184,977	69,184,977	0	

6. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

7. 重要な後発事象
 該当なし

8. その他

1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主として研修機材及び事務機器等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1) 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりである。

2) 資産除去債務に関する注記

当法人は、自己所有である建物等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する資産の引払い等の時期が明確ではなく蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	14,325,300	2,261,806	3,850,000	5,031,550	7,705,556
退職給付引当金	38,582,115	5,127,295	2,366,100	0	41,343,310

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手許現金	運転資金として	308,481	
普通預金	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	66,897,123	
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	162,984,428	
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	886,053	
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	45,845,105	
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	36,265	
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	↓	
	京葉銀行 本店	運転資金として	35,511	
	京葉銀行 本店	運転資金として	↓	
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,849,929	
	定期預金	千葉銀行 本店営業部 千葉興業銀行 本店 京葉銀行 本店		35,000,000 30,000,000 30,000,000
未収入金		訪問看護・居宅事業(公益目的事業)にかかるもの	17,017,991	
		研修参加料その他未収入金	12,067,604	
立替金		日看協会員返金相当立替金	11,900	
前払費用		翌年度以降相当保険料他	1,054,776	
仮払金		支部未精算分	104	
流動資産合計			403,474,333	
(固定資産)				
特定資産				
役員退職慰労引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,705,556	
退職給付引当資産	千葉銀行 本店営業部 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	17,154,820	
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	18,700,000	
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,488,490	
	千葉銀行 本店営業部 普通預金	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	322,218,388	
看護会館取得資産	千葉銀行 本店営業部 定期預金	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	40,000,000	
	千葉銀行 本店営業部 定期預金	40周年記念事業資金として	2,400,000	
有形固定資産	会館(別館含む)および 本館建物	公益目的保有財産のうち、公益目的事業(利用)供している 減価償却累計額	184,147,478 △ 133,490,106 50,657,372	
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	8,570,824 △ 7,101,287 1,469,537	
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	176,083,356 △ 112,541,454 63,541,902	

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	看板工事等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	17,444,870 △ 16,919,341 525,529
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	2,570,123 △ 2,509,469 60,654
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	15,205,434 △ 13,304,969 1,900,465
車両運搬具	訪問看護用車両12台 及び多目的車両)台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	11,959,772 △ 11,149,968 819,804
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	6,774 △ 6,771 3
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	282,548 △ 282,546 2
什器備品	看護会館内の 什器備品一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	65,113,162 △ 61,753,564 3,359,598
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	328,708 △ 327,906 802
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	19,423,516 △ 9,589,074 9,834,442
図書	書物一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	31,632,773
リース資産	研修用機材 及び事務機器等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 減価償却累計額	4,213,517 △ 4,213,517 0
		収益事業等の用に供している 減価償却累計額	19,111 △ 19,111 0
		管理運営の用に供している 減価償却累計額	797,232 △ 797,232 0

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	ソフトウェア・システム等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	37,113,535
		減価償却累計額	△ 25,181,140
			11,932,399
		収益事業等の用に供している	243,022
		減価償却累計額	△ 136,046
			107,976
		管理運営の用に供している	2,324,253
		減価償却累計額	△ 1,128,646
			1,094,607
電話加入権	本館および別館 電話加入権	相談事業用電話 245-0008 他	1,186,490
保証金	警備保険契約保証金 駐車場貸借保証金		100,000 1,000
リサイクル預託金	訪問看護用車両12台 多目的車両1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	102,850 12,180
固定資産合計			582,406,709
資産合計			986,883,042
(流動負債)			
未払金	ちばぎんコンドミナー キーズ他	公益目的事業および管理運営の支出に 供する経費の未払金	8,597,930
前受金	平成31年度入会金	公益目的事業および管理運営の支出に 供する入会金の前受分	1,404,000
前受会費	平成31年度年会費	公益目的事業および管理運営の支出に 供する会費の前受分	139,162,000
預り金	平成31年度公益課長補佐等		1,431,811
仮受金	(公社)日本看護協会債	職員等に対する会議日当等	509,617
流動負債合計			151,097,358
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	期末退職給付要支給額	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,703,556
退職給付引当金	期末退職給付要支給額	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	41,343,310
固定負債合計			49,046,866
負債合計			200,144,224
正味財産			786,738,818

資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的 事業会計	施設の 貸与等事業	販売手数料及 び出展広告料 に関する事業	福利厚生等 に関する事業				
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
(1) 特定受取運用収入	39,107	(0)	(0)	(0)	39,107	(1,672)	(△) 0	37,435	
特定受取利息収入	8,101	12	15	27	62	(1,573)	(△) 0	5,142	
(2) 入会費収入	(16,298,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,298,000)	(△) 0	(16,298,000)	
入会金収入	16,298,000	0	0	0	0	16,298,000	(△) 0	16,298,000	
(3) 会費収入	(82,306,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(82,306,000)	(△) 0	(82,306,000)	
正会員会費収入	83,198,000	0	0	0	0	83,198,000	(△) 0	83,198,000	
(4) 事業収入	(170,983,893)	11,160,000	14,709,420	166,721	15,935,250	(0)	(△) 0	14,821,471	
建設会費印税収入	80,761,198	0	0	0	0	0	(△) 0	80,761,198	
看護職員の資質向上研修事業委託料収入	11,093,266	0	0	0	0	0	(△) 0	11,093,266	
ナースセンター事業委託料収入	20,180,000	0	0	0	0	0	(△) 0	20,180,000	
ナースセンター会館管理委託料収入	5,840,000	0	0	0	0	0	(△) 0	5,840,000	
印刷物制作事業委託料収入	5,233,000	0	0	0	0	0	(△) 0	5,233,000	
小児夜急電話相談事業等委託料収入	1,958,928	0	0	0	0	0	(△) 0	1,958,928	
日本看護協会委託料収入	782,449	0	3,928,196	0	4,020,166	0	(△) 0	4,020,166	
訪問看護療養費収入	88,531,492	0	0	0	0	0	(△) 0	88,531,492	
基本利用料収入	2,867,838	0	0	0	0	0	(△) 0	2,867,838	
その他の利用料収入	1,402,117	0	0	0	0	0	(△) 0	1,402,117	
貸付金貸付事業収入	5,091,429	0	0	0	0	0	(△) 0	5,091,429	
手数料収入	1,533,800	0	688,643	66,721	2,289,164	0	(△) 0	2,289,164	
雑収入	1,120,670	1,160,000	0	0	2,280,670	0	(△) 0	2,280,670	
(5) 補助金等収入	29,485,800	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△) 0	29,485,800	
「看護の杜」事業補助金収入	100,000	0	0	0	0	0	(△) 0	100,000	
日本看護協会助成金収入	8,385,800	0	0	0	0	0	(△) 0	8,385,800	
(6) 寄付金収入	(1,200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△) 0	(1,200,000)	
寄付金収入	1,200,000	0	0	0	0	0	(△) 0	1,200,000	
(7) 雑収入	11,188	(8)	(0)	(3,900)	(3,820)	(28,245)	(△) 0	(39,464)	
利息収入	1,188	81	0	0	83	11,209	(△) 0	12,593	
雑収入	0	0	0	3,900	3,900	(11,009)	(△) 0	(7,109)	
事業活動収入計	297,764,538	1,160,000	4,709,420	66,721	5,935,695	100,019,746	(△) 0	364,712,019	
2. 事業活動支出									
(1) 事業費支出	(293,679,897)	(692,334)	(2,645,739)	(5,197,174)	(8,335,247)	(0)	(△) 0	(300,015,144)	
役員報酬支出	22,411,799	(10,000)	115,704	92,878	234,000	0	(△) 0	22,744,381	
給与手当支出	119,600,873	11,123	1,754,573	616,461	2,341,897	0	(△) 0	124,024,870	
賞与支出	15,930,289	6,288	293,985	71,064	283,900	0	(△) 0	16,205,526	
補助手当支出	6,286,642	36,191	36,191	42,872	115,555	0	(△) 0	6,407,361	
役員退任慰労金支出	3,445,730	23,100	23,100	28,085	73,410	0	(△) 0	3,570,325	
退職金支出	2,117,625	11,198	11,198	16,529	41,351	0	(△) 0	2,186,801	
法定福利費支出	33,300,493	48,687	389,773	(16,752)	868,973	0	(△) 0	34,171,194	
福利厚生費支出	119,235	688	8,540	3,023	12,491	0	(△) 0	136,977	
研修会議費支出	2,149,440	0	0	0	0	0	(△) 0	2,149,440	
通信運搬費支出	6,862,261	848	26,750	197,101	185,644	0	(△) 0	7,072,604	
消耗什物費支出	69,460	369	389	389	1,107	0	(△) 0	69,616	
消耗品費支出	6,179,627	21,858	21,059	84,000	124,155	0	(△) 0	6,306,749	
雑費支出	1,564,864	(2,348)	1,444	4,044	6,799	0	(△) 0	1,571,740	
印刷製本費支出	13,469,080	0	0	39,965	39,965	0	(△) 0	13,509,045	
燃料費支出	437,131	0	0	0	0	0	(△) 0	437,131	
光熱水料費支出	6,692,929	6,778	7,260	28,596	44,377	0	(△) 0	6,733,370	
賃借料支出	5,400,688	127,368	1,613	4,318	573,039	0	(△) 0	5,983,004	
保険料支出	1,467,735	1,371	1,469	1,173	6,083	0	(△) 0	1,476,728	
補助金支出	19,780,411	0	0	0	0	0	(△) 0	19,780,411	
租税公課支出	7,735,187	28,424	89,425	37,672	138,721	0	(△) 0	7,891,409	
賃借金支出	45,098	0	0	0	0	0	(△) 0	45,098	
手数料支出	603,047	0	0	0	0	0	(△) 0	603,047	
看護士研修費支出	354,152	0	0	0	0	0	(△) 0	354,152	
管理経費支出	10,462,405	13,191	14,123	9,219,673	3,286,897	0	(△) 0	19,705,202	
図書費支出	1,475,969	0	0	0	0	0	(△) 0	1,475,969	
雑支出	8,700,414	0	0	576,065	576,065	0	(△) 0	9,276,479	

資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
CO管理費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	38,496,660	△0	38,496,660	
役員報酬支出					0	605,111		605,111	
給料手当支出					0	17,811,757		17,811,757	
賞与支出					0	1,136,069		1,136,069	
通勤手当支出					0	691,922		691,922	
役員退職慰労金支出					0	331,106		331,106	
退職金支出					0	203,464		203,464	
法定福利費支出					0	2,315,611		2,315,611	
福利厚生費支出					0	61,557		61,557	
会議費支出					0	1,224,109		1,224,109	
経費交通費支出					0	293,755		293,755	
通信運搬費支出					0	3,414,771		3,414,771	
消耗品費支出					0	4,293		4,293	
消耗品費支出					0	213,282		213,282	
経理費支出					0	146,339		146,339	
印刷製本費支出					0	2,175,633		2,175,633	
光熱水料費支出					0	725,619		725,619	
貸借料支出					0	1,893,613		1,893,613	
作送料支出					0	149,789		149,789	
謝金支出					0	189,184		189,184	
租税立派支出					0	1,836,297		1,836,297	
賞與金支出					0	444,500		444,500	
手数料支出					0	3,711,676		3,711,676	
管理運営費支出					0	1,491,251		1,491,251	
交際費支出					0	160,083		160,083	
図書費支出					0	321,364		321,364	
雑支出					0	158,601		158,601	
事業活動支出計		395,679,697	492,331	2,615,739	5,197,171	8,333,247	28,496,660	△0	346,317,905
社会福祉活動支援調整前事業活動収支差額	△4,929,259	697,781	2,984,190	△6,128,416	△2,296,052	61,623,126	△0	63,291,219	
拠点負担経費支出	2,000,000	△200,000	△1,700,000	△1,186,653	△1,186,653	△1,186,653		△	
事業活動収支差額	△4,929,259	367,781	364,190	△5,935	△799,961	58,239,820	△0	63,291,219	
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
(1)特定資産売却収入	(10,966,611)	(0)	(0)	(0)	(10,966,611)	(0)	△0	(10,966,611)	
役員退職慰労引当資産売却収入	1,348,969	33,269	33,269	92,110	1,407,617	702,613		2,110,236	
退職給付引当資産売却収入	2,112,669	14,196	14,196	18,762	2,159,823	203,664		2,363,487	
(2)固定資産売却収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△0	(0)	
(3)敷金・保証金戻り収入	11,000	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△0	11,000	
保証金戻り収入	1,000	0	0	0	0	0		1,000	
投資活動収入計	10,097,059	47,465	47,465	78,732	213,792	967,297	△0	11,245,650	
2. 投資活動支出									
(1)特定資産取得支出	(87,257,413)	(41,443)	(41,443)	(126,668)	(128,394)	(25,113,396)	△0	(112,879,361)	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,024,319	13,679	13,679	13,822	41,973	194,613		2,206,403	
退職給付引当資産取得支出	4,038,613	27,657	27,657	32,678	88,284	289,619		4,386,844	
看護会館取得費支出	(9,693,281)	0	0	0	79,658	79,658	1,118,797	(8,634,826)	
記念事業等立寄金取得支出	0	0	0	0	0	200,000		200,000	
(2)固定資産取得支出	(9,482,281)	(38,338)	(38,338)	(36,238)	(111,294)	(346,229)	△0	(9,908,482)	
什器備品購入支出	1,199,691	5,534	5,534	5,534	16,063	64,139		1,271,361	
図書購入支出	162,567	0	0	0	0	0		162,567	
その他資産購入支出	8,260,888	32,994	32,994	32,994	89,992	382,730		8,746,868	
(3)敷金・保証金支出	(3,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	△0	(3,000)	
保証金支出	3,000	0	0	0	0	0		3,000	
投資活動支出計	36,927,694	79,971	79,971	166,596	426,179	2,840,746	△0	37,354,531	
投資活動収支差額	△26,830,635	△32,486	△32,486	△87,864	△212,387	△1,873,462	△0	△26,108,881	
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	△0	0	
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	△0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	△0	0	
当期収支差額	△49,756,498	335,295	331,704	△28,791	677,125	57,366,358	△0	△48,988,163	
前期繰越収支差額	△174,235,167	3,456,769	3,718,036	△211,342	6,968,161	398,065,985		△174,737,641	
次期繰越収支差額	△224,011,665	3,792,064	4,049,740	△243,116	7,645,290	455,432,343	△0	△223,425,802	

資金収支計算書に対する注記

1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議監事申合せ)の規定事項及び「公益法人会計基準の運営指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の様式を参考に作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、前払費用、仮払金、未払金、リース債務、前受金、前受会費、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載のとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	315,319,076	373,322,898
未収入金	40,451,378	29,085,495
前払金	0	0
立替金	12,928	11,000
前払費用	695,285	1,054,776
仮払金	0	164
合計	356,478,667	403,474,333
未払金	4,174,465	8,597,930
リース債務	0	0
前受金	1,548,000	1,404,000
前受会費	118,698,000	139,152,000
預り金	1,299,022	1,437,811
仮受金	22,138	505,617
合計	125,741,626	151,097,358
次期繰越収支差額	230,737,041	252,376,975

独立監査人の監査報告書

平成31年4月27日

公益社団法人 千葉県看護協会

会長 寺口 恵子 様

大嶋良弘公認会計士事務所

公認会計士

大嶋良弘 

私は、公益社団法人千葉県看護協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表(貸借対照表内訳表を含む。)、正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含む。)及び財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録及び資金収支計算書について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び管理規約に準拠して、公益社団法人千葉県看護協会の平成30年度の収支の状況及び同年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人千葉県看護協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

公益社団法人千葉県看護協会
会長 寺口 恵子 様

平成 30 年度における公益社団法人千葉県看護協会の業務執行状況、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の管理、執行状況について、平成 30 年度監事監査実施計画に基づき、第 1 回（平成 30 年 11 月 14 日）及び第 2 回（令和元年 5 月 9 日）監査を実施したので、その結果を報告する。

監査の方法

- 1 業務に関しては、事業実績調書、証拠書類・諸帳簿を資料として、会長（代表理事）及び業務執行理事から報告と説明を受け関係書類を調査、閲覧し、業務執行状況を監査した。
- 2 会計に関しては、帳簿及び関係書類を調査、閲覧し、計算書により報告と説明を受け、また公認会計士からの監査報告書を検証して、会計管理、執行状況を監査した。

監査意見

業務執行、予算執行、財産の管理について、正確かつ適正に処理されていることを認める。

令和元年 5 月 9 日

公益社団法人千葉県看護協会

監 事 飯塚 忠義

監 事 松永 敏子

監 事 石井 崇子

第2号議案 令和元年度役員及び推薦委員の選任について

定款第22条、選挙運営規則第2条及び役員を選任に関する規程第2条の規定により、役員及び推薦委員を選任することを求める。

- 1 役員(理事及び監事)については推薦委員会の推薦による被推薦者数と選出数が同数のため、選挙によらず候補者を確定し、当総会の承認により役員を選任する。
- 2 推薦委員については、候補者数が選出数を上回るため、本日の定時総会において選挙を執行し、この選挙結果により選任する。

I 役員(理事)候補者 選任数7名(候補者数7名)

役職	推薦・立候補	フリガナ氏名	職種	所 属
理事	推薦	アサノ ミチエ 浅野 美知恵	看	東邦大学健康科学部
理事	推薦	イノウエ ケイコ 井上 恵子	保	公益社団法人 千葉県看護協会
理事	推薦	ウザキ メグミ 宇崎 めぐみ	保	千葉県香取健康福祉センター
理事	推薦	コノミ レイコ 許斐 玲子	看	社会福祉法人双樹会 地域密着型 特別養護老人ホーム リバーサイド
理事	推薦	タグチ マユミ 田口 真由美	看	公益財団法人柏市医療公社 柏市立柏病院
理事	推薦	クボ ヒロミ 久保 ひろみ	看	千葉市立海浜病院
理事	推薦	スズキ ミチコ 鈴木 美智子	看	順天堂大学医学部附属浦安病院

※ 理事の選任は、当定時総会の選任決議による。

※ 鈴木美智子氏については、現職の理事から本定時総会の終結をもって退任する旨の申し出があったため、当該理事の補欠として選任する。

なお、その任期は、定款第25条の規定により前任者の任期の満了する時までとする。

II 役員(監事)候補者 選任数1名(候補者数1名)

役職	推薦・立候補	フリガナ氏名	職種	所 属	区 分
監事	推薦	イシイ タカコ 石井 崇子	看	千葉県病院局経営管理課	会員からの監事

※ 監事の選任は、当定時総会の選任決議による。

Ⅲ 推薦委員候補者 選任数 7 名（候補者数 8 名）

役 職	推薦・立候補	フリガナ 氏 名	職 種	所 属
推薦委員	推 薦	イケダ ミサコ 池 田 美佐子	保	千葉県市原健康福祉センター
推薦委員	推 薦	ツチコ タカコ 土 古 隆 子	助	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院
推薦委員	推 薦	ヨネヤマ アユミ 米 山 あゆみ	看	医療法人社団圭春会 小張総合病院
推薦委員	推 薦	フジネ ヨシコ 藤 根 佳 子	看	医療法人芙蓉会 五井病院
推薦委員	推 薦	オオサワ ミチコ 大 澤 通 子	看	千葉県救急医療センター
推薦委員	推 薦	タカハシ ハツエ 高 橋 初 枝	看	東邦大学医療センター佐倉病院
推薦委員	推 薦	ウエダ ヒロミ 上 田 広 美	看	千葉県千葉リハビリテーションセンター
推薦委員	立候補	サイトウ ミキ 齋 藤 美 希	看	社会医療法人社団 千葉県勤労者医療協会千葉健生病院

※ 推薦委員の選任は、当総会における選挙結果による。

■ 会長推薦による選挙管理委員候補者(選挙運営規則第7条)

フリガナ 氏 名	所 属
ヒグチ クミコ 樋 口 久美子	千葉市立青葉病院
トリカイ ノリコ 鳥 飼 紀 子	特定医療法人新都市医療研究会「君津会」玄々堂君津病院
アタカ シズエ 安 宅 静 江	医療法人社団創進会 みつわ台総合病院
ソメヤ マユミ 染 谷 真由美	キッコーマン株式会社 キッコーマン総合病院
イチオカ カヨコ 市 岡 加容子	医療法人社団創造会 平和台病院

第 3 号議案 会員以外の者からの監事の選任について

定款第21条及び第22条並びに役員に関する規程第5条の規定により、会員以外の者からの監事の選任について、以下のとおり理事会の推薦があったので、承認を求める。

監事の区分	フリガナ 氏 名	所 属
会員以外の者からの監事候補者	イヅカ タダヨシ 飯 塚 忠 義	在 宅

※ 監事3名のうち1名は理事会の推薦及び総会の承認により、会員以外の者から選任する。
(役員に関する規程第5条)

第4号議案 令和2年度公益社団法人日本看護協会通常総会 代議員・予備代議員の選出について

以下のとおり推薦委員会から候補者の推薦があったので、これらの者を令和2年度公益社団法人日本看護協会通常総会代議員及び予備代議員に選出することについて承認を求める。

令和2年度公益社団法人日本看護協会通常総会代議員・予備代議員候補者

【代議員】

	地区	氏名	シメイ	職種	所 属
1	理事等	増 渕 美恵子	マス ブチ ミエコ	助	日本医科大学千葉北総病院
2		井 上 恵 子	イノウエ ケイコ	保	公益社団法人 千葉県看護協会
3		宇 崎 めぐみ	ウザキ メグミ	保	千葉県香取健康福祉センター
4		大 澤 豊 子	オオサワ トヨコ	助	了徳寺大学 健康科学部 看護学科
5		高 井 孝 子	タカイ コウコ	看	千葉県こども病院
6		許 斐 玲 子	コノミ レイコ	看	社会福祉法人双樹会 地域密着型 特別養護老人ホーム リバーサイド
7		山 口 規 予	ヤマグチ キヨ	准	社会医療法人社団正朋会 穴倉病院
8	千 葉	石 井 邦 子	イシイ クニコ	看	医療法人社団誠馨会 千葉メディカルセンター
9		中 野 美 子	ナカノ ヨシコ	看	医療法人社団誠仁会 みはま病院
10		石 毛 洋 子	イシゲ ヒロコ	看	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院
11	新 井 玲 子	アライ レイコ	看	医療法人社団誠馨会 千葉中央メディカルセンター	
12	市 原	入 江 昭 子	イリエ アキコ	看	帝京大学ちば総合医療センター
13	船 橋	上 田 千 春	ウエダ チハル	看	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院
14		出 口 香緒利	イデグチ カオリ	看	東京女子医科大学八千代医療センター
15		小田村 早 恵	オダムラ サエ	看	医療法人社団保健会 谷津保健病院
16		塚 本 美智子	ツカモト ミチコ	看	医療法人社団誠馨会 セコムメディック病院
17	市 川	長谷川 多津子	ハセガワ タツコ	看	医療法人社団一条会 一条会病院
18		小久保 智 子	コクボ トモコ	看	I M Sグループ 医療法人財団明理会 行徳総合病院
19	松 戸	喜 瀬 はるみ	キセ ハルミ	看	医療法人財団松園会 東葛クリニック病院
20	東 葛	浅 沼 智 恵	アサヌマ チエ	看	国立研究開発法人 国立がん研究センター東病院
21		長 坂 奎 英	ナガサカ タカエ	看	キッコーマン株式会社 キッコーマン総合病院
22	印 旛	諸 岡 千賀子	モロオカ チカコ	看	成田赤十字病院
23		植 塚 恵 子	ウエクス メグミ	看	日本医科大学千葉北総病院
24	利 根	篠 塚 信 子	シノツカ ノブコ	看	国保小見川総合病院
25	山 武	渡 辺 郁 子	ワタナベ イクコ	看	医療法人社団徳風会 高根病院
26	長 夷	亀 田 日出子	カメダ ヒデコ	看	医療法人SHIODA 塩田記念病院
27	君 津	金 綱 はるみ	カネツナ ハルミ	看	国保直営総合病院 君津中央病院
28	安 房	本 橋 則 子	モトハシ ノリコ	看	社会医療法人社団木下会 館山病院

※保健師、助産師、准看護師を各1名含むこと。 候補者の所属は、平成31年4月1日時点の会員登録情報による。

【予備代議員】

	選出区分	氏名	シメイ	職種	所 属
1	理事等	浅 野 美知恵	アサノ ミチエ	看	東邦大学健康科学部
2		福 留 浩 子	フクドメ ヒロコ	保	公益社団法人 千葉県看護協会
3		内 山 弘 子	ウチヤマ ヒロコ	看	公益社団法人 千葉県看護協会
4		石 井 久美子	イシイ クミコ	看	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院
5		佐 塚 みさ子	サツカ ミサコ	看	訪問看護サポテン
6		伊 藤 淳 子	イトウ ジュンコ	看	船橋市立医療センター
7		金 澤 薫	カナザワ カオル	助	国際医療福祉大学 成田病院準備事務局
8		栗 原 サキ子	クリハラ サキコ	看	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院
9		加 納 佳代子	カノウ カヨコ	看	東京情報大学 看護学部
10		板 倉 さゆり	イタクラ サユリ	准	医療法人社団上総会 山之内病院
11	千 葉	宮 野 公 恵	ミヤノ キミエ	看	東京情報大学 看護学部
12		池 畑 久美子	イケハタ クミコ	看	千葉県千葉リハビリテーションセンター
13		坂 本 照 美	サカモト テルミ	看	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 QST病院
14		山 内 早 苗	ヤマウチ サナエ	准	医療法人社団誠馨会 総泉病院
15	竹 原 美 紗	タケハラ ミサ	准	医療法人社団誠馨会 総泉病院	
16	市 原	鈴 木 美 香	スズキ ミカ	看	千葉県循環器病センター
17	船 橋	住 谷 真由美	スミヤ マユミ	看	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院
18		柴 田 恵 子	シバタ ケイコ	看	東京女子医科大学八千代医療センター
19		辻 さつき	ツジ サツキ	保	船橋市保健所
20		藤 倉 妙 子	フジクラ タエコ	看	船橋市立医療センター
21	市 川	渡 部 洋 子	ワタナベ ヨウコ	看	国際医療福祉大学市川病院
22		池 澤 亜 矢	イケザワ アヤ	看	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター
23	松 戸	田 村 圭 子	タムラ ケイコ	看	医療法人財団松園会 東葛クリニック病院
24	東 葛	高 橋 恵 美	タカハシ エミ	看	医療法人社団聖仁会 我孫子聖仁会病院
25		水 口 かおり	ミズグチ カオリ	看	医療法人財団東京勤労者医療会 東葛病院
26		高 木 智 美	タカギ トモミ	看	社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷佐倉市民病院
27	印 旛	纈 纈 真砂美	コウケツ マサミ	看	医療法人社団愛信会 佐倉中央病院
28	利 根	小 林 千 恵	コバヤシ チエ	看	国保匝瑳市民病院
29	山 武	林 孝 枝	ハヤシ タカエ	看	大網白里市立 国保大網病院
30	長 夷	佐 藤 小 織	サトウ サオリ	看	医療法人社団三愛会 君塚病院
31	君 津	賀 来 かおり	カク カオリ	看	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院
32	安 房	山 岸 智 子	ヤマギシ トモコ	看	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター

※保健師、助産師、准看護師を各1名含むこと。 候補者の所属は、平成31年4月1日時点の会員登録情報による。

メ 毛

報 告 事 項

令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会事業計画及び収支予算について

令和元年度 事業計画及び収支予算について理事会において承認されたので、報告する。

令和元年度 (公社) 千葉県看護協会事業計画について

【スローガン】

「看護の専門性と職能団体としての力を発揮し、県民の健康な生活を支えよう」

【重点項目・重点事業】

- 1 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進
- 2 質の高い看護の提供体制の構築
- 3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

※項目は定款第4条の事業に基づき区分

※項目は定款第4条の事業に基づき区分

項目	目的	事業	内 容 (新規事業：ゴシック)	予 算 (単位：千円)
① 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	県民に安全で安心な医療・看護を提供するために、職能団体の責任において、専門職としての生涯教育を提供し、看護職の資質の向上を図る。	1.生涯教育	(1) 生涯教育 (66コース) 分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育 19コース ・医療安全管理者養成研修 ・医療から在宅へのバトンタッチ ・スキナーテア研修 ・増え続ける感染症の予防と対策 ・基礎英語力向上研修 ・医療安全の基本を学ぼう ・感染予防の基本を学ぼう ・看護職を対象とする禁煙支援研修 分類2：JNAリーダーと連動した継続教育 36コース ① ニーズをとらえる力 ・視る!聴く!育てる!後輩育成 ② ケアする力 ・災害支援 (災害支援ナースの第一歩 災害医療と看護-実際編) ・高齢者施設における感染管理 ・糖尿病患者セルフケア支援 (基礎編・糖尿病腎症の重症化予防) ③ 協働する力 ・共に考えよう!2年目として「やりがいのある働き方」 ・みる!きく!つなぐ!スキルを学ぼう ・医療安全基礎～医療事故事例を法律から見てみる～ ・ヘルシーワークプレイス (健康で安全な職場) について学ぼう! ④ 意思決定する力 ・患者を守り・自分を守る看護倫理の基礎 ⑤ 看護共通 ・フレッシュセミナー ・看護研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・これからの自分のキャリアを考える 分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育 6コース ・中途採用者の育成を考える ・看護管理者研修 分類4:専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育 1コース ・人を育てる臨地実習 分類5:資格認定教育 4コース ・認定看護管理者教育課程 ファースト・セカンドレベル教育課程 ・訪問看護師養成講習会 ・千葉県教員養成講習会 千葉県随時委託事業 (再掲) ① 千葉県看護教員養成講習会	公益目的事業
		2.千葉県看護研究学会	(1) 第38回千葉県看護研究学会 日時 令和2年2月28日(金) 場所 アパホテル&リゾート【東京ベイ幕張ホール】	
		3.図書室の管理運営	(1) 図書室の管理運営 (2) 資料・文献検索・レファレンス	
		4.委員会の開催	(1) 事業運営のための委員会の開催 ①教育委員会 年6回 ②看護研究委員会 年6回 ③認定看護管理者教育課程運営委員会 年4回	
		小 計	118,404	

項目	目的	事業	内容 (新規事業：ゴシック)	予算 (単位：千円)	
② 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業	ワーク・ライフ・バランスを踏まえて、看護職が専門性を発揮し、働き続けられるための環境づくりを推進し、看護職の確保定着を図る。	1.第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進	(1) 第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 (2) 千葉県看護職定着確保推進計画の推進 (3) 看護職定着確保対策協議会の開催 (4) 看護職定着・確保対策事業の普及啓発 (再掲) ①「看護ちば」、ホームページ等による広報 ②各種協会事業を通した普及 (5) 労働環境改善委員会の開催 (6) 看護政策推進のための組織強化事業の推進	年1回 年6回	公益目的事業
		2.看護職の労働環境の向上	(1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ①WLB推進部会の開催 ②インデックス調査 ③取組み3年目評価会議の開催 ④WLB研修会の開催 ⑤ワークショップまとめの冊子作成 ⑥その他 相談窓口等 (2) ヘルシーワークプレイス推進事業 ①ヘルシーワークプレイス週間の設置 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の募集及び決定 ・研修会の開催 ・ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の紹介 (3) 千葉県医療勤務環境改善支援センター (千葉県実施) 看護管理アドバイザー ①相談窓口開設 ②アドバイザー派遣	年5回	
		3.看護進路相談事業	(1) 出前授業 (いのちの大切さ教育) (2) ふれあい看護体験事業 (3) 進路相談事業 (4) 進路担当教員等への情報提供		
		4.中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会	(1) 中小規模病院看護管理者の研修及び情報交換会 (利根地区ほか1地区)		
		5.ナースセンター事業 (千葉県委託)	(1) 看護職の定着確保に係る実態調査 (2) 看護職の無料職業紹介 (3) 届出制度 ①ナースセンターのコンピュータシステム (とどけるん) を利用し、離職届の受理 ②とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ (一斉メール等) ③合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供 ④届出者に対する就業支援 ⑤就業確認 郵送による就業調査 (4) 未就業看護職の就業支援 ①看護基礎技術講習会 (5回/月程度開催) ②合同就職説明会の開催 ③訪問看護基礎研修会 (4~5回程度開催) ・ 半日コース 年2~3回 (地域別1回、看護会館1~2回) ・ 1日コース 年2回 (看護会館) ・ 研修会受講後の再就業支援 (再掲) ④看護職への求人情報の提供 ⑤公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 (千葉2回程度/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月) ⑥未就業看護師等再就業支援セミナーの開催 ⑦サテライト事業 (千葉版) の推進 ・ 公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 (再掲) ・ 合同就職説明会の開催 (再掲) ・ 再就業支援セミナーの開催 3回/年程度 (ナースセンター、その他ハローワーク等にて開催) ⑧就業相談推進アドバイザーによる施設訪問 ⑨プラチナナース研修会 ⑩ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認 ・ 郵送による調査 (5) ナースセンター運営委員会の開催 看護職確保推進部会	年1回 年1~2回	
		6.医療・看護における安全対策	(1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供 ・ 医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介 (2) 医療安全推進週間の推進 ①医療安全大会の開催 ・ 日時 令和元年11月10日 (日) ・ 場所 幕張メッセ国際会議場 ②医療安全推進の普及啓発 ・ 医療安全に関する標語の募集 ・ ポスター等による普及啓発 (3) 医療安全管理者の育成 ①医療安全管理者養成研修会 (再掲) ②医療安全担当者中央交流会 (年1回：令和2年2月1日 (土)) ③医療安全担当者地区交流会 (2年日：市川地区、松戸地区 1年日：千葉地区、船橋地区) (4) 関係機関等との連携促進 (5) 医療安全委員会の開催	年6回	
			小 計	75,624	

項目	目的	事業	内容 (新規事業：ゴシック)	予算 (単位：千円)
③ 訪問看護の推進に関する事業	在宅医療の中核を担う訪問看護の質の向上を図り、安定的な供給を図る。	1.訪問看護推進事業 (千葉県委託)	(1) 訪問看護推進事業 ①訪問看護推進協議会の開催 ②訪問看護ステーション等に関する総合相談 (2) 定着促進対策事業 ①訪問看護の普及啓発に関すること ・看看連携・看看ケアマネ連携フォーラム (市原地区、安房地区) ・パンフレットの配布 ②訪問看護師指導者育成研修会 (基礎編・実践編) (3) 再就業促進対策事業 ①訪問看護再就業支援事業に関すること ・訪問看護ステーション見学体験事業 (30名) ・訪問看護就職フェア (年1回) ・訪問看護病院経営者 (看護管理者) 講習会 (年1回)	公益目的事業
		2.ナースセンター事業 (千葉県委託) (再掲)	(1) 訪問看護基礎研修会 (再掲)	
③ 訪問看護の推進に関する事業		3.訪問看護出向支援事業 (千葉県委託)	(1) 訪問看護ステーション等出向支援事業 ①コーディネート業務	17,503
		4.訪問看護推進事業 (協会単独事業)	(1) 訪問看護師人材育成事業 ①「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 ・新卒訪問看護師 (2名) ・潜在訪問看護師 (2名) ②訪問看護師養成講習会の開催 (再掲) (2) 訪問看護ステーションIT化等推進事業 ①「(旧)千葉県看護協会版訪問看護ソフト」用IT機器貸与の継続管理 ②訪問看護の質評価・経営診断シミュレーションシステムの普及	
③ 訪問看護の推進に関する事業		5.関係機関との連携	(1) 日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 (2) 医師会、千葉県訪問看護ステーション協会等との連携	小計
④ 県民の健康・福祉の増進に関する事業	看護を通して、県民の健康の保持増進に寄与するとともに、看護への理解を深める。	1.「看護の日」「看護週間」事業	(1) 第29回県民が集う「看護の日」事業 ①地区部会行事 令和元年5月11日(土) 【テーマ】 看護は変わる。未来のために。～地域で輪となりつなげる看護～ ・場所 12地区部会が決定した場所 ・内容 地区独自の事業 (測定、体験、助産師の仕事PR、相談等) ②実行委員会の開催 (2回)	公益目的事業
		2.「まちの保健室」事業	(1) 常設型の開催 ①開催場所 12地区部会の決定会場 (2) イベント型の積極的な開催	
		3.自殺予防対策	(1) 心の総合相談 ①専用電話・専用メールによる相談対応 ②自殺予防に関する広報 (2) 人材育成研修の開催 (再掲) ①「看護師のストレスマネジメント ～アンガーマネジメントの視点を取り入れて～」(再掲) ②「ヘルシーワークプレイス (健康で安全な職場) について学ぼう」(再掲) ③「職場適応を支えるメンタルヘルス」(再掲)	
		4.千葉県小児救急電話相談事業	(1) 相談員の登録・管理 ・相談時間 19:00～6:00 ・相談体制 19:00～22:00 3名 22:00～6:00 2名 (2) 相談員の勤務調整 (3) 相談員研修会の開催 (4) 小児救急電話相談事業協議会への出席	
		5.関係機関・他団体への協力	(1) 研修会等への講師紹介や派遣 (2) 行事等への参加	
		6.災害支援対策事業	(1) 災害支援ネットワークの強化 ①災害時における関係機関との連携 ・日本看護協会及び都道府県看護協会 ・千葉県、市町村 ②平常時における連携 ・県内施設、日本看護協会等合同防災訓練 ・九都県市合同防災訓練、市町村等訓練への参加 (2) 災害に備えた支援体制の整備 ①災害支援ナースの登録促進 ②災害支援ナースの登録・管理 ③災害救護対応マニュアルの見直し ④災害時の災害支援ナースの派遣調整 ⑤災害時必要物品の管理 (3) 災害支援ナースの育成 ①「災害支援ナースの第一歩 ～災害看護の基本的知識～」(再掲) ②「災害医療と看護 (実践編)」(再掲) ③災害支援ナース更新・再登録要件講習会 (4) 災害対策委員会 (常任委員会) の開催 年6回	
		小計	24,329	

項目	目的	事業	内容 (新規事業：ゴシック)	予算 (単位：千円)	
⑤ 看護に関する調査研究看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	看護を取り巻く課題を明確にし、看護職の専門性や看護の発展に寄与する。	1.職能委員会（職能）	(1) 保健師職能委員会 (2) 助産師職能委員会 (3) 看護師職能委員会（領域Ⅰ） (4) 看護師職能委員会（領域Ⅱ）	年6回程度 年6回程度 年6回程度 年6回程度	公益目的事業
		2.職能集会・交流会（職能）	(1) 職能集会 日時：令和元年6月27日（木） 場所：東京ベイ幕張ホール ①保健師職能集会 1回 ②助産師職能集会 1回 ③看護師職能集会（領域Ⅰ） 1回 ④看護師職能集会（領域Ⅱ） 1回 (2) 各職能別交流会 ①保健師職能交流会 1回 ②助産師職能交流会（管理者、中堅） 2回 ③看護師職能交流会（領域Ⅰ） 1回 ④看護師職能交流会（領域Ⅱ） 1回 ⑤准看護師交流会 1回		
		1.県行政等への要望・意見具申（看護制度）	(1) 県の令和2年度予算等に関する要望書の提出 (2) 県議会等の活動への協力依頼等 (3) 千葉県医療審議会等への参画		
		2.看護関連施策に対する提言（看護制度）	(1) 国・日本看護協会等の要望・提言 (2) 資格認定制度の推進 ①専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 ②特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進		
小 計					7,057
⑥ 指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに訪問看護の実施に関する事業	在宅療養者に質の高い訪問看護及び居宅介護支援を提供するとともに、訪問看護の普及啓発等を通して在宅療養者の環境づくりに寄与する。	1.訪問看護事業	(1) 質の高い訪問看護の提供 (2) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (3) 24時間、緊急時の訪問看護の提供		公益目的事業
		2.居宅介護支援事業	(1) ケアプランの提供 (2) 地域のネットワークづくり (3) 利用者の申請代行		
		3.訪問看護の普及	(1) 訪問看護研修生の受入れ (2) 看護学生実習の受入れ		
		4.地域ニーズに応じた運営体制の整備	(1) 在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 (2) ちば訪問看護ステーション定例会議 月1回 (3) ちば訪問看護ステーション運営会議 年3回程度		
		5.医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携	(1) 医療機関、介護支援専門員等との連携 ①地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 (2) 利用者確保のための広報活動		
		6.職員の資質の向上	(1) 事例検討会 (2) 研修会・学会等への参加 (3) 地域の行事・交流会、連絡会等への参加（再掲）		
		7.ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進	(1) 看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的な取り組み (2) 職員が働きやすく、魅力ある職場づくり (3) 経営の安定化 (4) 看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 年度末1回		
小 計					61,901

項目	目的	事業	内容 (新規事業：ゴシック)	予算 (単位：千円)
	県民の健康な生活の実現に貢献するために、地域の特性を考慮した看護の提供及び保健知識の普及を行う。	1.地区部会活動事業	(1) 具体的な地区部会活動 ①役員会 ②連絡会 ③研修会 ④まちの保健室の開催 (再掲) ⑤「看護の日」「看護週間」事業 (再掲) ⑥その他、地区特有の事業 (2) 看護職定着確保対策の推進 ①合同就職説明会の開催 (再掲) ②医療安全担当者地区交流会の開催 (再掲)	年5回程度 年2回程度 年3回
	情報提供及び広報を行う。	1.情報提供、広報事業	(1) 千葉県看護協会の広報 ①機関誌「看護ちば」の発行 ②ホームページの充実 ③協会パンフレット等の活用 (2) 広報委員会の開催	年4回 年6回
小 計				38,321
	当協会会員に対する相互扶助等の(福利厚生)事業を行う。	1.施設の貸与等事業 2.販売手数料及び出展広告に関する事業 3.会員サービス・福祉の充実等	(1) 別館2階会議室②の貸付 (1) 看護関連図書の紹介 (2) 総会・医療安全大会等 出展広告掲載業者の募集 (3) 会員管理受託業務及び代議員選出受託業務 (日本看護協会) (1) 会員への相談支援、情報提供 (2) 看護職の表彰 (3) 慶弔、病気見舞い (4) 災害時の支援 (再掲) (5) 会員福利厚生サービスの実施・広報	収 益 事業等 会計
	小 計			
⑦ その他 この法人が目的を達成するために必要な事業	県民の健康な生活の実現に貢献するために、公益社団法人としての組織運営を円滑・適正に行う。	1.組織運営に関する会議等の開催 2.会員増の促進 3.公益社団法人に係る届出事務(千葉県知事等) 4.日本看護協会との連携 5.行政等との連携 6.役員・職員の資質の向上と福利厚生 7.協会資産の管理	(1) 総会 (終了後、職能集会) 年1回 ①日時：令和元年6月27日 (木) ②場所：東京ベイ幕張ホール (2) 理事会 年6回程度 (3) 施設等会員代表者会 年2回 (7/12、2/25) ホテルポートプラザちば (4) 地区部会長会 年2回 (7月、2月) (5) 助看護職能委員会 (再掲) 年6回程度 (6) 推薦委員会 年6回程度 (7) 常任委員会 (再掲) 年6回程度 教育委員会 労働環境改善委員会 医療安全委員会 広報委員会 会員増進委員会 看護研究委員会 災害対策委員会 (8) 千葉県看護連盟との連携 (1) 新規・再入会の促進 (2) 継続会員への勸奨 (3) 新規：(看護学生)千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内 (4) 新規：会員管理システム (施設専用サイト・会員専用サイト) の改修 (5) 会員増進委員会の開催 (年6回) (6) 看護政策推進のための組織強化事業の推進 (再掲) (1) 令和元年度事業計画・収支予算等の提出 (3月) (2) 平成30年度定期報告 (事業報告・決算報告等) (6月) (3) 役員等の変更登記及び届出 (1) 法人会員会・理事会 (2) 職能委員長会 (3) 日本看護協会通常総会代議員選出 (1) 千葉県及び市町村主催の会議等への参画 (2) 四師会、日本助産師会及び関係団体との連携 (3) 関係団体の行事等への協賛・後援 (1) 研修の実施 ①担当業務に係る外部研修等の受講 ②集合研修の実施 (2) 健康診断およびインフルエンザ予防接種 (1) 看護会館等の管理 ①看護会館の管理 イ 保全等 □ 環境整備 ②協会物品の管理 イ 物品台帳の整備 ③公用車の管理 (2) 情報資産の管理・活用 ①情報資産の管理 イ 情報セキュリティの確保 □ 個人情報関連業務の標準化 ②情報資産の活用 イ グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有	法 人 会 計
小 計				42,349
予 算 合 計				394,555

令和元年度 公益社団法人千葉県看護協会収支予算について

令和元年度予算の概要

1 予算編成方針

平成24年度、新公益社団法人へ移行したことに伴い、予算の編成にあたっては、公益目的事業を重視し、事業計画を円滑かつ効率的に推進するため、限りある収入を効果的に活用することを旨に、重点事業を設定し、また個別事業ごとに事業の内容を精査し、経費を積算したうえで予算を編成したものである。

2 予算の作成方式

(1) 法令により新公益法人制度に準拠した「20年会計基準」を適用しており、収支予算は、新基準に基づいた「損益ベース」の収支予算書で構成している。

*「平成20年会計基準」 国の定める公益社団法人の標準会計方式（平成20年策定、施行）

(2) 収支予算は、大きく「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計（全体管理費）」の3つの会計区分として構成される。

(3) 「公益目的事業会計」は、定款第4条（事業）の規定による7つの事業に区分している。

(4) 「収益事業等会計」は、収益事業である「施設の貸与等事業」「販売手数料及び出展広告料に関する事業」と、相互扶助事業である「会員福利厚生等に関する事業」に区分している。

(5) 令和元年度予算は、公益社団法人の法定要件として求められる、次の財務三基準を考慮して作成し、これらの基準を満たしている。

- ① 公益目的事業に係る収入が事業実施に要する費用を超えないこと
(収支相償の原則)
- ② 公益目的事業比率が事業費全体の50%以上となるものであること
(50%ルール)
- ③ 遊休財産額（用途を定めない財産）が保有制限額を超えないこと

3 予算の構成等

(1) 概況

① 全体予算の規模は、収益で431,365千円、費用で394,555千円である。

前年度決算との比較において主な点は以下のとおりである。

イ) 研修会参加料：59,803千円→78,501千円

- ・研修受講料の改定アップでの増 : 16,755千円増
- ・医療から在宅へのバトンタッチ、コーチングスキル、英語力等新研修項目での増 : 4,613千円増

・地域包括ケア看護活動等の受講料減 : 2,670千円減

ロ) 看護職員の資質向上研修事業受託料 : 11,093千円→27,018千円

- ・看護教員養成講習会（隔年実施） : 13,000千円増
- ・実習指導者講習会（保健師・助産師含む） : 3,234千円増
- ・認知症対応力研修等研修 : 362千円増
- ・喀痰吸引等指導者養成講習会 : 671千円減

ハ) ナースセンター事業受託料 前年同額 : 36,000千円

② 費用内訳は、次のとおりである。

公益目的事業	343,139千円 (87.0%)
収益事業等	9,067千円 (2.3%)
法人会計	42,349千円 (10.7%)
計	394,555千円 (100%)

(2) 特記事項

① 受取入会金及び受取年会費については、新規入会数2,800人、会員数28,000人を見込み算定している。

② 受取入会金及び受取年会費については、制度上、原則として50%を公益目的事業会計に計上する必要がある等の理由から、公益目的事業会計へ50%を計上し、残額を法人会計へ計上している。

ただし、実際の執行にあつては、法人会計から公益目的事業の費用も負担することとなる。

(入会金・年会費の50%だけを公益目的事業に用いるということではない。)

③ 県等他団体からの受託・補助等事業については、見込額をもとに予算を計上しているものである。

令和元年度 収支予算書（概要）

令和元年度 収支予算

		(単位：千円)
経常収益計		431,365
経常費用計		394,555
当期経常増減額		36,810
経常外収益		0
経常外費用		299
当期一般正味財産増減額		36,511
正味財産期首残高		771,742
正味財産期末残高		808,253

収益の部

(単位：千円)

会計区分	科目	予算額	前年度 予算額	増減額	構成比率	
公益 目的 事業 会 計	特定資産受取利息	7	6	1	0.00%	
	受取入会金	16,800	16,200	600	3.89%	
	受取年会費	84,000	83,400	600	19.47%	
	研修会参加料	78,501	58,609	19,892	18.20%	
	事業受託料 収 益	看護職員の資質向上研修事業受託料（千葉県）	27,018	12,026	14,992	6.26%
		ナースセンター事業受託料・管理受託料（千葉県）	36,000	36,000	0	8.35%
		訪問看護推進事業受託料（千葉県）	5,933	5,933	0	1.38%
		小児救急電話相談事業受託料（千葉県）	1,239	1,075	164	0.29%
		多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業受託料（千葉県）	0	856	△ 856	0.00%
		看護政策推進のための組織強化事業（日本看護協会）	499	0	499	0.12%
		インターネット配信研修受託料・モデル事業等受託料（日本看護協会）	672	460	212	0.16%
		小計	71,361	56,350	15,011	16.54%
	訪問看護・居宅介護支援事業収益 ※特定資産受取利息及び受取利息を除く	62,058	58,861	3,197	14.39%	
	その他事業収益（受取手数料・雑収益）	1,575	1,984	△ 409	0.37%	
	受取補助金等	教育助成金（日本看護協会）	9,200	9,366	△ 166	2.13%
		看護の普及啓発助成金（日本看護協会）	100	100	0	0.02%
		小計	9,300	9,466	△ 166	2.16%
	受取寄附金	1,300	1,300	0	0.30%	
	事業外収益（受取利息・雑収益）	1	1	0	0.00%	
	公益目的事業 計		324,903	286,177	38,726	75.33%
収益 事業 等 会 計	施設の貸与等事業	720	1,200	△ 480	0.17%	
	販売手数料及び 出展広告料に 関する事業	690	660	30	0.16%	
	日本看護協会受託料（会員管理業務・代議員業務）	4,169	4,020	149	0.97%	
	会員福利厚生 等に関する 事業	68	73	△ 5	0.02%	
収益事業等 計		5,647	5,953	△ 306	1.30%	
法 人 会 計	特定資産受取利息	1	1	0	0.00%	
	受取入会金	16,800	16,200	600	3.89%	
	受取年会費	84,000	83,400	600	19.46%	
	受取利息及び雑収益	14	13	1	0.00%	
	法人会計 計	100,815	99,614	1,201	23.37%	
経常収益計		431,365	391,744	39,621	100.00%	

費用の部

(単位：千円)

会計区分	定 款 事 業		予算額	前年度予算額	増減額	構成比率		
公 益 目 的 事 業 計	①	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	資質向上	生涯教育	79,691	78,740	951	20.20%
			千葉県看護研究学会					
			図書室の管理運営					
			委員会の開催					
		資質向上(県)	千葉県受託研修	38,713	25,208	13,505	9.81%	
	小 計			118,404	103,948	14,456	30.01%	
	②	看護師等の労働環境等の改善、就業促進等により、看護師等の人材確保・定着に関する事業	看護職確保・定着事業	第4次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 看護職の労働環境の向上	18,152	16,213	1,939	4.60%
			ナースセンター事業(県)	ナースセンター事業(千葉県委託)	44,738	43,732	1,006	11.34%
		医療看護安全	医療・看護における安全対策	12,734	12,081	653	3.23%	
		小 計			75,624	72,026	3,598	19.18%
	③	訪問看護の推進に関する事業	訪問看護推進	訪問看護師人材育成事業 訪問看護ステーションIT化等推進事業	8,887	9,570	△683	2.25%
			関係機関との連携					
			訪問看護推進(県)	訪問看護推進事業(千葉県委託)	8,616	8,445	171	2.18%
		小 計			17,503	18,015	△512	4.44%
	④	県民への健康・福祉の増進に関する事業	保健知識普及啓発	「看護の日」「看護週間」事業	16,999	17,251	△252	4.31%
				「まちの保健室」事業				
				自殺予防対策				
				千葉県小児救急電話相談事業				
			関係機関・他団体への協力					
		災害救護対策	災害支援対策事業 関係機関・他団体への協力	7,330	7,578	△248	1.86%	
	小 計			24,329	24,829	△500	6.17%	
⑤	看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	職能	職能委員会、職能集会、交流会	5,481	4,857	624	1.39%	
		看護制度	県行政等への要望、意見具申 看護関連施策に対する提言	1,576	1,555	21	0.40%	
	小 計			7,057	6,412	645	1.79%	
⑥	介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業	訪問看護・居宅介護	訪問看護事業	61,901	59,873	2,028	15.69%	
			居宅介護支援事業					
			訪問看護の普及					
			地域ニーズに応じた運営体制の整備					
			医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携					
		職員の資質の向上						
小 計			61,901	59,873	2,028	15.69%		
⑦	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	地区部会	地区部会活動事業	16,621	15,282	1,339	4.21%	
		広報	情報提供、広報事業	13,273	12,702	571	3.36%	
		公益目的事業共通	各公益目的事業に係る共通経費	8,427	7,059	1,368	2.14%	
		小 計			38,321	35,043	3,278	9.71%
公益目的事業 計			343,139	320,146	22,993	86.97%		
収益事業等会計	施設の貸与等事業	施設の貸与等事業に伴う事業費		780	758	22	0.20%	
	販売手数料及び出展広告料に関する事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業に伴う事業費		2,779	2,769	10	0.70%	
	会員福利厚生等に関する事業	会員福利厚生等に関する事業に伴う事業費		5,508	5,242	266	1.40%	
収益事業等 計			9,067	8,769	298	2.30%		
法人会計	組織運営関係費(総会、理事会、会員増委員会 その他)		42,349	40,325	2,024	10.72%		
	その他一般管理費							
	法人会計 計			42,349	40,325	2,024	10.72%	
経常費用計			394,555	369,240	25,315	100.00%		

令和元年度予算 正味財産増減計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	中計	施設貸与等	販売手数料等	会員福利厚生	中計	中計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益							
特定資産受取利息	7				0	1	8
② 受取入会金							
受取入会金	16,800				0	16,800	33,600
③ 受取会費							
正会員受取会費	84,000				0	84,000	168,000
④ 事業収益							
イ) 研修会参加料							
教育研修会参加料	78,501				0		78,501
ロ) 事業受託料収入							
看護職員の資質向上研修事業受託料	27,018				0		27,018
ナースセンター事業受託料	30,160				0		30,160
ナースセンター会館管理受託料	5,840				0		5,840
訪問看護推進事業受託料	5,933				0		5,933
小児救急電話相談事業受託料	1,239				0		1,239
インターネット配信研修業務受託料	672				0		672
会員登録事務業務受託料	0		4,014		4,014		4,014
日本看護協会看護政策推進組織強化事業受託料	499				0		499
日本看護協会代議員選出業務受託料	0		155		155		155
ハ) 訪問看護・居宅介護支援事業収益							
訪問看護療養費収益	33,830				0		33,830
基本利用料収益	18,770				0		18,770
その他の利用料収益 (訪看)	1,200				0		1,200
治験収益	0				0		0
居宅介護支援事業収益	7,562				0		7,562
その他の利用料収益 (居宅)	0				0		0
雑収益 (訪問・居宅)	696				0		696
二) その他事業収益							
受取手数料	1,375	720	690	65	1,475		2,850
雑収益	200				0		200
⑤ 受取補助金等							
日本看護協会助成金	9,300				0		9,300
⑥ 受取寄付金							
受取寄付金	1,300				0		1,300
⑦ 雑収益							
受取利息	1				0	12	13
雑収益	0			3	3	2	5
経常収益計	324,903	720	4,859	68	5,647	100,815	431,365

令和元年度予算 正味財産増減計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計		合計
	中計	施設貸与等	販売手数料等	会員福利厚生	中計	中計	
(2) 経常費用	事業費				事業費	管理費	
役員報酬	22,748	122	118	99	339	637	23,724
給料手当	128,754	71	1,749	615	2,435	12,662	143,851
賞与	14,732	8	208	73	289	1,463	16,484
通勤手当	6,837	6	103	36	145	835	7,817
役員退職慰労引当金繰入額	2,274	15	15	18	48	219	2,541
退職給付費用	4,101	27	27	32	86	394	4,581
法定福利費	24,245	20	340	120	480	2,381	27,106
福利厚生費	961	1	10	764	775	128	1,864
旅費交通費	3,673				0	291	3,964
通信運搬費	7,822	1	10	182	193	4,254	12,269
減価償却費	16,738	306	56	73	435	1,502	18,675
消耗什器備品費	532	2	2	2	6	23	561
消耗品費	7,321	23	23	23	69	262	7,652
修繕費	1,708	2	2	6	10	206	1,924
印刷製本費	14,820			56	56	3,390	18,266
燃料費	462				0		462
光熱水料費	6,537	6	7	19	32	696	7,265
賃借料	7,563	128	2	5	135	2,772	10,470
保険料	1,553	1	1	4	6	146	1,705
諸謝金	33,091				0	275	33,366
租税公課	6,903	25	89	34	148	1,251	8,302
支払負担金	35				0	415	450
看護材料購入費	229				0		229
管理諸費	17,434	16	17	3,347	3,380	1,717	22,531
交際費	0				0	644	644
図書費	953				0	293	1,246
会議費	1,105				0	1,291	2,396
支払手数料	681				0	3,759	4,440
委託費	5,891				0		5,891
広報費	2,456				0	210	2,666
雑費 (その他の経費)	980				0	233	1,213
経常費用計	343,139	780	2,779	5,508	9,067	42,349	394,555
当期経常増減額	△ 18,236	△ 60	2,080	△ 5,440	△ 3,420	58,466	36,810
2. 経常外増減の部							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	275	2	2	2	6	18	299
当期経常外増減額	△ 275	△ 2	△ 2	△ 2	△ 6	△ 18	△ 299
他会計振替額	1,500		△ 1,500	5,440	3,940	△ 5,440	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,011	△ 62	578	△ 2	514	53,008	36,511
一般正味財産期首残高	182,454	6,688	3,727	33	10,448	578,840	771,742
一般正味財産期末残高	165,443	6,626	4,305	31	10,962	631,848	808,253
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	165,443	6,626	4,305	31	10,962	631,848	808,253

令和元年度 正味財産増減計算書 公益目的事業会計明細表(1)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	公益目的事業会計 公1						
	1 教育・研修等による 看護の質の向上 に関する事業		2 看護師等の労働環境等の改 善、就業促進等により、看 護師等の人材確保・定着に 関する事業			3 訪問看護の推進に 関する事業	
	資質向上	資質向上(県)	確保定着	ナースセンター	医療安全	訪看推進	訪看推進(県)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益							
特定資産受取利息							
②受取入会金							
受取入会金							
③受取会費							
正会員受取会費							
④事業収益							
イ) 研修会参加料							
教育研修会参加料	74,090	4,411					
ロ) 事業受託料							
看護職員の資質向上研修事業受託料		27,018					
ナースセンター事業受託料				30,160			
ナースセンター会館管理受託料				5,840			
訪問看護推進事業受託料							5,933
小児救急電話相談事業受託料							
インターネット配信研修業務受託料	672						
会員登録事務業務受託料							
日本看護協会看護政策推進組織強化事業受託料			499				
日本看護協会代議員選出業務受託料							
ハ) 訪問看護・居宅介護支援事業収益							
訪問看護療養費収益							
基本利用料収益							
その他の利用料収益 (訪看)							
治験収益							
居宅介護支援事業収益							
その他の利用料収益 (居宅)							
雑収益(訪問・居宅)							
二) その他事業収益							
受取手数料	465		910				
雑収益							
⑤受取補助金等							
日本看護協会助成金	9,200						
⑥受取寄附金							
受取寄附金							
⑦雑収益							
受取利息	1						
雑収益							
経常収益計	84,428	31,429	1,409	36,000	0	0	5,933

公益目的事業会計 公1

4 県民への健康・福祉の増進に関する事業		5 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業		7 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業			小計	6 介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業（訪問看護ステーション）		小計	中計
保健知識	災害救護	職能	看護制度	地区部会	広報	共通		訪問看護	居宅介護		
						6	6	1		1	7
						16,800	16,800			0	16,800
						84,000	84,000			0	84,000
							78,501			0	78,501
							27,018			0	27,018
							30,160			0	30,160
							5,840			0	5,840
							5,933			0	5,933
1,239							1,239			0	1,239
							672			0	672
							0			0	0
							499			0	499
							0			0	0
							0	33,830		33,830	33,830
							0	18,770		18,770	18,770
							0	1,200		1,200	1,200
							0			0	0
							0		7,562	7,562	7,562
							0			0	0
							0	696		696	696
							1,375			0	1,375
	200						200			0	200
100							9,300			0	9,300
						1,300	1,300			0	1,300
							1			0	1
							0			0	0
1,339	200	0	0	0	0	102,106	262,844	54,497	7,562	62,059	324,903

令和元年度 正味財産増減計算書 公益目的事業会計明細表(2)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	公益目的事業会計 公1						
	1 教育・研修等による 看護の質の向上 に関する事業		2 看護師等の労働環境等の改 善、就業促進等により、看 護師等の人材確保・定着に 関する事業			3 訪問看護の推進に 関する事業	
	資質向上	資質向上(県)	確保定着	ナースセンター	医療安全	訪看推進	訪看推進(県)
(2) 経常費用							
役員報酬	3,986	1,301	1,646	2,414	1,761	2,450	1,227
給料手当	19,349	10,617	9,136	18,831	4,085	2,778	2,555
賞与	2,218	1,312	979	2,526	851	663	550
通勤手当	1,222	633	671	1,120	358	244	191
役員退職慰労引当金繰入額	549	341	221	335	117	109	79
退職給付費用	990	614	399	605	211	197	142
法定福利費	3,721	2,081	1,621	3,681	860	800	600
福利厚生費	107	60	46	151	35	23	17
旅費交通費	54	334	230	393	58	85	49
通信運搬費	624	395	295	1,555	287	73	692
減価償却費	6,035	1,942	699		431	401	292
消耗什器備品費	218	42	27		15	13	10
消耗品費	1,832	977	357	748	205	169	195
修繕費	600	206	13	115	18	20	14
印刷製本費	2,841	1,512	938	1,550	478	20	483
燃料費							
光熱水料費	2,028	1,155	44	2,200	61	66	48
賃借料	1,602	209	111	73	1,415	16	190
保険料	426	146	9		13	14	50
諸謝金	14,821	11,642	379	2,334	679	104	949
租税公課	3,545	1,241	77	20	107	116	84
支払負担金							
看護材料購入費							
管理諸費	6,051	1,937	109	4,674	150	514	119
交際費							
図書費	859			48	5		20
会議費	100	16	40	10	440		
支払手数料							
委託費	5,891						
広報費			100	1,355			
雑費(その他の経費)	22		5		94	12	60
経常費用計	79,691	38,713	18,152	44,738	12,734	8,887	8,616
評価損益等調整前当期経常増減額	4,737	△ 7,284	△ 16,743	△ 8,738	△ 12,734	△ 8,887	△ 2,683
基本財産評価損益等							
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,737	△ 7,284	△ 16,743	△ 8,738	△ 12,734	△ 8,887	△ 2,683
2. 経常外増減の部							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	51	31	20	0	11	10	7
当期経常外増減額	△ 51	△ 31	△ 20	0	△ 11	△ 10	△ 7
他会計振替額(収益事業より)							
当期一般正味財産増減額	4,686	△ 7,315	△ 16,763	△ 8,738	△ 12,745	△ 8,897	△ 2,690
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等							
一般正味財産への振替額							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							

公益目的事業会計 公1

4 県民への健康・福祉の増進に関する事業		5 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業		7 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業			小計	6 介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業（訪問看護ステーション）		小計	中計
保健知識	災害救護	職能	看護制度	地区部会	広報	共通		訪問看護	居宅介護		
2,106	1,149	556	653	1,112	1,186		21,547	841	360	1,201	22,748
5,889	2,548	1,957	357	5,817	2,689		86,608	36,315	5,831	42,146	128,754
1,441	432	195	43	584	267		12,061	2,632	39	2,671	14,732
414	236	343	43	183	242		5,900	789	148	937	6,837
178	66	48	15	79	89		2,226	30	18	48	2,274
321	119	87	27	142	160		4,014	55	32	87	4,101
1,361	480	360	140	600	520		16,825	6,539	881	7,420	24,245
118	14	10	4	17	15		617	309	35	344	961
64	20	81		2,037	30		3,435	212	26	238	3,673
219	120	334		1,020	1,164	19	6,797	976	49	1,025	7,822
620	487	244	89	299	416	4,082	16,037	367	334	701	16,738
31	8	6	2	10	12	138	532			0	532
290	205	78	23	253	161	1,543	7,036	272	13	285	7,321
22	13	12	9	14	11	188	1,255	403	50	453	1,708
244	680	252		780	4,900		14,678	127	15	142	14,820
							0	411	51	462	462
76	44	42	30	48	39	48	5,929	528	80	608	6,537
1,963	11	310	7	1,489	10	12	7,418	126	19	145	7,563
16	10	9	6	10	8	10	727	735	91	826	1,553
186	140	377		1,400	80		33,091			0	33,091
132	78	74	53	82	67	1,109	6,785	105	13	118	6,903
							0	31	4	35	35
							0	229		229	229
186	110	57	75	115	995	597	15,689	1,599	146	1,745	17,434
							0			0	0
21							953			0	953
	40	49		410			1,105			0	1,105
						681	681			0	681
							5,891			0	5,891
1,001							2,456			0	2,456
100	320			120	212		945	32	3	35	980
16,999	7,330	5,481	1,576	16,621	13,273	8,427	281,238	53,663	8,238	61,901	343,139
△15,660	△ 7,130	△ 5,481	△ 1,576	△16,621	△13,273	93,679	△18,394	834	△ 676	158	△18,236
							0				0
							0				0
							0				0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△15,660	△ 7,130	△ 5,481	△ 1,576	△16,621	△13,273	93,679	△18,394	834	△ 676	158	△18,236
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	6	4	1	7	9	102	275	0	0	0	275
△ 16	△ 6	△ 4	△ 1	△ 7	△ 9	△ 102	△ 275	0	0	0	△ 275
						1,500	1,500			0	1,500
△15,676	△ 7,136	△ 5,485	△ 1,577	△16,628	△13,282	95,077	△17,169	834	△ 676	158	△17,011
							196,000			△13,546	182,454
							178,831			△13,388	165,443
											0
											0
											0
							0			0	0
							0			0	0
							178,831			△13,388	165,443

令和元年度 資金調達・設備投資の見込みについて

1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		□ あ り	■ な し
事業番号	借入先	金 額	
		円	

2) 設備投資の見込みについて

設 備 投 資 の 予 定		■ あ り	□ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公1、収1、 収2、他1、 法人	ホームページ リニューアル一式	1,944,000円	自己資金
公1、収1、 収2、他1、 法人	郵便料金計器入替	842,400円	自己資金
公1	会館2F研修室及び 図書室の無線LAN環境	700,000円	自己資金
公1	教育部研修用 ノートパソコン 40台	9,944,200円	自己資金
公1	教育部研修用 ノートパソコン用 収納ラック 2台	511,500円	自己資金
公1、収1、 収2、他1、 法人	エプソン大判プリンター	500,000円	自己資金
公1、収1、 収2、他1、 法人	会員管理システム (施設及び 会員専用サイト改修)	5,500,000円	自己資金

理事会報告

会長 寺口 恵子

1. 理事会開催状況

回数	開催年月日	出席者		会場
		理事	監事	
第1回	平成30年5月17日	18	2	千葉県看護会館1階会議室
第2回	平成30年6月19日	18	3	ホテルポートプラザちば2階ルビー
第3回	平成30年7月19日	17	2	ホテルポートプラザちば2階パール
第4回	平成30年10月11日	16	3	千葉県看護会館1階会議室
第5回	平成30年12月13日	15	3	千葉県看護会館1階会議室
臨時	平成31年1月29日	16	3	千葉県看護会館1階会議室
第6回	平成31年3月14日	17	3	千葉県看護会館1階会議室

2. 理事会協議事項

回数	開催月日	協議事項	協議内容
第1回	平成30年 5月17日	議事 第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算報告及び監査報告について 第3号議案 平成30年度改選役員等候補者について 第4号議案 平成31年度日本看護協会代議員・予備代議員候補者の選出について 第5号議案 平成30年度千葉県看護協会会長表彰について 第6号議案 平成30年度地区部会役員を選任について	・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認
第2回	平成30年 6月19日	議事 第1号議案 会長、副会長、常任理事、職能理事(助産師、看護師職能領域Ⅰ)の選定について 第2号議案 理事会の議長(会長)に事故があった場合の議長について 第3号議案 業務執行理事の選定及び業務分担について 第4号議案 役員業務分担について 第5号議案 役員の報酬額の決定について 第6号議案 職能委員の選任について 第7号議案 常任委員の選任について	・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認
第3回	平成30年 7月19日	議事 第1号議案 千葉県知事への要望について	・満場一致で承認
第4回	平成30年 10月11日	議事 第1号議案 常任委員会(災害対策委員会)の設置について 第2号議案 平成30年度地区部会役員の変更の承認について	・満場一致で承認 ・満場一致で承認

回数	開催月日	協議事項	協議内容
第5回	平成30年 12月13日	議事 第1号議案 平成31年度千葉県看護協会の収支予算の変更 (補正予算)について 第2号議案 平成31年度千葉県看護協会の重点項目・重点事 業(案)について 第3号議案 平成31年度生涯教育研修計画(案)について 第4号議案 平成30年度地区部会役員の変更の承認について	・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・研修計画案については承認 受講料の改定については臨時理事会において再度審議することとなった。
臨時 理事会	平成31年 1月29日	議事 第1号議案 平成31年度生涯教育研修の受講料について	・満場一致で承認
第6回	平成31年 3月14日	議事 第1号議案 2019年度事業計画(案)について 第2号議案 2019年度予算、資金調達・設備投資の 見込み(案)について 第3号議案 2019年度における千葉県看護協会の 運営(案)について 第4号議案 2019年度定時総会の招集(案)について	・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認 ・満場一致で承認

業務運営会議報告

専務理事 澤田 いつ子

1 業務運営会議の開催

業務運営会議の設置について理事会運営規則第22条では、「柔軟かつ円滑な協会運営に資することを目的として、理事会へ提出する重要又は臨時の必要がある議案を事前に協議又は審議するため、会長、副会長、専務理事及び常任理事によって構成される会議を置くことができる。」とされている。

30年度は5回の会議を開催した。

2 開催状況

回数	開催日	協議事項	協議内容
第1回	平成30年 5月17日	I 議題 1 平成29年度事業報告について 2 平成29年度決算報告及び監査報告について 3 平成30年度改選役員等候補者について 4 平成31年度日本看護協会代議員・予備代議員候補者の選出について 5 平成30年度千葉県看護協会長表彰について 6 平成30年度地区部会役員の変任について	・平成29年度事業報告、決算・監査報告等について協議した。 ・平成30年度改選役員等候補者について協議した。
第2回	平成30年 7月10日	I 議題 1 千葉県知事への要望について	・理事・監事・施設等会員代表者などから提出された要望を取りまとめ、内容を整理した。
第3回	平成30年 10月11日	I 議題 1 常任委員会（災害対策委員会）の設置について 2 平成30年度地区部会役員の変更の承認について	・災害対策委員会の設置、平成30年度地区部会役員の変更について協議した。
第4回	平成30年 12月7日	I 議題 1 平成30年度千葉県看護協会の収支予算の変更（補正予算）について 2 平成31年度千葉県看護協会の重点項目・重点事業(案)について 3 平成31年度生涯教育研修計画（案）について	・平成30年度補正予算について協議した。 ・平成31年度重点項目・重点事業について協議した。 ・平成31年度生涯教育研修計画について協議した。
第5回	平成31年 3月11日	I 議題 1 平成31年度事業計画（案）について 2 平成31年度予算、資金調達、設備投資の見込み（案）について 3 平成31年度における千葉県看護協会の運営（案）について 4 平成31年度定時総会の招集(案)について	・平成31年度の事業計画、予算等について協議した。 ・平成31年度定時総会の実施内容について協議した。

施設等会員代表者会報告

専務理事 澤田 いつ子

回数	開催日	場所	内容
第1回	平成30年 7月19日	ホテルポート プラザちば 2階ロイヤル	<p>表彰等 看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業 ・カンゴサウルス賞表彰 ・看護職のワーク・ライフ・バランス推進事業修了証交付</p> <p>役員紹介</p> <p>議 事 平成30年度千葉県看護協会の事業計画について 「あおぼーし」活動紹介 千葉県警察本部 よくし隊レディ「あおぼーし」</p> <p>委員会報告 「ナースのための労務管理」 講師 元千葉県看護協会労働環境改善委員 千葉県労働局 雇用環境・均等室 坂上 和芳 先生 講演 「平成30年度診療報酬改定を受けて～看護管理者の取組み」 講師 厚生労働省 保険局医療課 課長補佐 北澤 直美 先生 座長 公益社団法人千葉県看護協会 副会長 増渕 美恵子</p>
第2回	平成31年 1月24日	ホテルポート プラザちば 2階ロイヤル	<p>講 演 「看護管理者が取り組むべき災害医療への備え」 講師 国際医療福祉大学大学院 保健医療学専攻 災害医療分野 教授 千葉県看護協会災害対策委員会 委員長 石井 美恵子 先生 座長 公益社団法人千葉県看護協会常任理事 内山 弘子</p> <p>議 事 1 平成31年度事業項目・重点事業について 2 平成30年度事業の進捗状況について ・職能委員会活動報告 ・常任委員会活動報告</p>

地区部会報告

専務理事 澤 田 いつ子

I 平成30年度 地区部会長会

回数	開催日	内 容
第1回	平成30年 7月30日	I 議題 1 平成30年度千葉県看護協会の体制について (1) 千葉県看護協会定款及び関連諸規程について (2) 千葉県看護協会の組織・運営について ①組織機構図・組織運営図について ②役員の職務と担当職域について ③理事・監事事務分掌について ④事務局体制について (3) 事業計画・年間計画について 2 地区部会活動について (1) 地区部会活動の役割等について (2) 地区部会の円滑な実施(事務処理等の取扱い) (3) 平成29年度地区部会活動報告について (4) 平成30年度地区部会活動年間事業計画について 3 その他 (1) 協会からの連絡事項 ①医療安全担当者地区交流会について ②看護研究学会の演題募集について
第2回	平成31年 1月29日	I 議題 1 平成31年度 重点項目・重点事業について 2 平成30年度地区部会活動報告 3 地区部会等からの検討事項 4 提出書類等について 5 医療安全担当者地区交流会について 6 会員増促進委員会より

II 平成30年度 地区部会会計に係る説明会

回数	開催日	内 容
第1回	平成30年 4月25日	I 説明 1 地区部会事業の概要について 2 平成30年度地区部会に係る会計処理について 3 その他 II 質疑応答

職 能 委 員 会 報 告

保 健 師 職 能 委 員 会

委員長 川 名 千 春

I 活動目標

- 1 保健師の活動強化と活動領域を超えた保健師のネットワークの推進
- 2 会員数を増やし、保健師職能の組織力のアップを図る

II 活動内容

1 保健師職能集会

- (1) 日 時：平成30年11月3日（土）午前10時～午後3時
- (2) 会 場：千葉県看護会館 2階 中研修室
- (3) テーマ：「保健指導ミーティング」
- (4) ねらい：保健指導ミーティングを行うことで、個別の保健指導の重要性を理解し、参加者の実践力をアップするとともに、各職場において保健指導ミーティングの普及を促進する。
併せて、保健所、市町村、一般行政機関及び産業に所属する保健師のネットワーク形成に寄与する。
- (5) 参加者数：13名
- (6) 内 容 報告 保健師職能委員会活動について

講演 「実践力アップ事例検討会～アセスメントの深め方～」

講師 日本看護協会 健康政策部保健課 村中 峯子氏

実践力UP事例検討会の5つの要素①積極的参加②体験共有③協働④創造⑤学習と3つの特徴①情報整理のプロセスを重視する。②アセスメントを言語化する。③具体的な支援と役割を決定する。を解説し、ステップ1～7までの具体的な手順を確認した。ステップ3の情報の整理では、提供された情報を「事実」と「想像・印象」に分類した上で、追加情報を確認する。ステップ4のアセスメントでは、情報から現状を評価し、今後予想されることを参加者全員が自分事として考え、支援の方向性を出していくことが重要とされている。

演習 「保健指導ミーティングをやってみよう」

2グループに分かれて、グラウンドルールを確認してから「高齢女性の結核治療支援」と「引きこもり男性の梅毒治療支援」の事例について、ステップ1～7を確認しながら検討を行った。

その後、グループの代表が検討内容を発表した。

保健師職能委員は、事前にCD学習を行い、各グループのファシリテーターや板書係などの役割を担った。

ディスカッション 「気づきを深めるアセスメントのポイント」

相互にファシリテーターの役割が担えるようにするために

まとめ 「保健指導ミーティングのこれから」

なぜ今、事例検討なのか？保健師には、個性の高い複雑・支援困難な事例への対応が求められている。また、保健師の業務分担制がすすむ一方で、家族全体を捉えた支援が求められている。個別支援技術の習得は、OJTに依ることが多く、保健師個々の経験にゆだねられている場合が多い。このことから、保健師の基本的なスキルとして事例検討を取り上げた。

情報共有 特定保健指導について

(7) アンケート結果 回答数 13

現在の職種	保健師	13
-------	-----	----

看護協会の会員

会 員	11
非会員	2
合 計	13

保健師経験年数

5年以下	2
6～10年	2
21～25年	1
26～30年	2
31～35年	4
36～40年	1
41～45年	1
合計	13

現在のキャリアレベル

A-1	1
A-3	1
A-5	3
B-2	2
B-3	1
わからない	5
合計	13

保健指導ミーティングについて

	非常に そう思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
参加者同士の交流ができましたか	1	10	0	1
自身に必要なことを学ぶことができましたか	2	10	0	0
今後もやりとりできるような関係づくりができましたか	0	6	5	1
グループ討議では、ご自身も積極的に発言できましたか	2	8	2	0
ご自身の保健指導の課題について気づくことができましたか	0	9	1	1
今後のスキルアップへの動機づけができましたか	0	10	1	1
強化すべきご自身のスキルを明確にすることができましたか	0	9	3	0
グループ討議は、ご自身にとって役に立つ内容でしたか	3	9	0	0
時間配分は、適切でしたか	3	9	0	0
開催回数は、適切でしたか	2	10	0	0
合計	13	90	12	4
事例検討が重要であると思う内容でしたか	6	6	0	0
アセスメントが重要であると気づく内容でしたか	7	4	1	0
合計	13	10	1	0

(8) 評価

新任期保健師の個別支援技術向上を目指し、県主催の新任期保健師研修会で案内したが、新規採用保健師の参加はなかった。要因としては、非会員が多いこと、県主催研修と類似と解されたなどと思われる。日曜日はバスの便がないなど、会場の事前の把握が不十分で参加者に不便をかけることになったことは反省点である。

参加者のアンケートにおいて、事例検討・アセスメントの重要性を認識した参加者が多く、参加した保健師がこの体験を活かして各所属で実践されることを期待したい。

2 保健師職能交流会

- (1) 日 時：平成31年2月24日（日）午後1時30分～4時
- (2) 会 場：千葉県看護会館 2階中研修室
- (3) テーマ：「予防接種についての知識を深めよう」

(4) ねらい：2018年に発生した麻疹、風疹を含む近年における感染症の発生動向を把握する。

子ども、成人、高齢者の各期において接種すべき予防接種について、最新の知見を得て、その意義を理解し保健指導に活かす。

(5) 参加者数：43名

(6) 内 容 講演 「生涯にわたる予防接種の必要性和最新のトピックス」

講師 国立感染症研究所 感染症疫学センター第3室（予防接種室）

主任研究官 森野 紗衣子 氏

2006年時点で9疾患9種類だった定期予防接種対象ワクチンの種類が、2019年時点では、15疾患18種類に、国内で接種可能なワクチンは28種類になった。予防接種スケジュールも複雑になっているので、適切な時期に接種できるよう指導する必要がある。

①予防接種ワクチン総論では、ワクチンの意義、集団免疫で守られる人、ワクチンの種類など、予防接種の基礎的な事項を話された。②ワクチンで予防可能な疾患の最近のトピックスとして、風疹、麻疹、百日咳の現状を解説された。③いただいた質問からとして、高齢者に必要な予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、50歳以上の带状疱疹ワクチン、破傷風・日本脳炎など免疫を持っていない人が多い疾患）オリンピックや万博を控え留意すべき感染症（麻疹、風疹、水痘、おたふくかぜ、水膜炎菌感染症など）一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団は、様々な感染症の発生リスクがあると話された。

(7) アンケート結果

① 回答数42（女性41、男性1）

所属	県	市町村	事業所	学校	その他
人数	10	14	5	1	12
年代	20代	30代	40代	50代	60代以上
人数	6	10	13	12	1
内容の理解度	理解できた		ほぼ理解できた		
人数	25		17		

(8) 評価

麻疹や風疹の発生が急増している状況の中、「予防接種」をテーマとしたことから、参加者が多かった。講演内容はわかり易く、これから始まる追加予防接種の意義についての理解が深まり、タイムリーな内容であった。

3 保健師職能だよりの発行

平成30年秋号

平成31年春号

4 その他

①入会促進

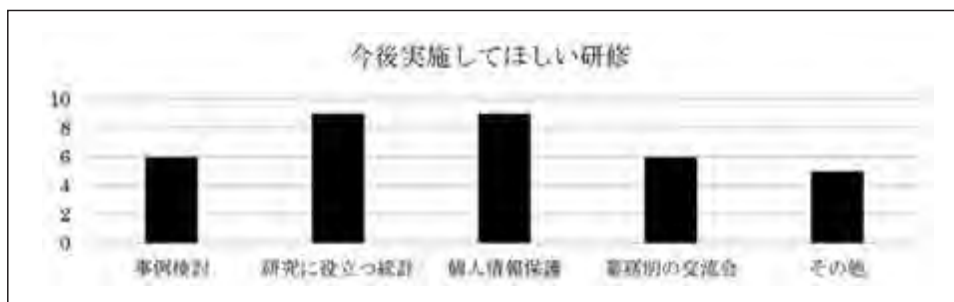
保健師職能交流会及び保健師職能集会は、非会員も参加可能として案内し、参加した非会員には、日本看護協会が作成した職種別の加入案内を配布し入会を促した。

②千葉県看護協会事業への参加・協力

職能委員長は職能理事として千葉県看護協会の理事会等に参加した。

また、看護協会で行う生涯教育事業について職能委員会に意見具申があったので意見を述べた。

③次年度実施を希望する研修についてのアンケート結果



④「地域包括ケア時代における保健師の人材確保について」の要望について

日本看護協会は、厚生労働省に対し、標記要望書を提出した。併せて、各県の実情に応じ、県又は市町村に対して、各都道府県看護協会が要望書を提出することについて、保健師職能委員会の意見を踏まえ検討するよう求められた。

市町村ごとの保健師数を見ても、人口比の保健師数だけで不足度を図ることは難しく、市町村が次々と示される課題への対応に迫られていると考えるが、根拠となる資料が示せず、市町村に要望書を提出するには至らなかった。なお、県には毎年千葉県看護協会から県への要望書を提出しているため、次回要望書提出時に内容を検討する。

⑤平成30年度保健師活動基盤に関する基礎調査

日本看護協会が実施した本調査（Web調査）の周知等に協力した。

Ⅲ 保健師職能委員会開催状況

回数	開催月日	議題	内容
第1回	8月2日	1 平成30年度活動計画について 2 職能委員会活動について 3 その他	保健師職能委員会の役割について事務局から説明があり、今年度の活動目標と計画を決めた。
第2回	8月31日	1 職能集会のプログラムについて 2 その他	参加者の募集方法検討し、通知（郵送）の範囲について、市町村、保健所、産業保健師の会、病院に広げることとし、プログラムと参加申し込み用紙を作成 検討事例の進め方と役割分担
第3回	10月16日	1 保健指導ミーティング開催に向けて 2 保健師職能交流会について 3 その他	ファシリテーターの役割と当日の進め方の確認 テーマ、講師の検討等 「地域包括ケア時代における保健師の人材確保について」の要望書の提出について
第4回	11月3日	1 保健師職能交流会について 2 その他	委員から提出された企画案に優先順位を付け、これについて委員長が講師交渉することになった。